

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052(587)1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	202,260	157,203	66,402	120,428	155,320
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	28,665	3,197	26,599	566	5,915
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	15,975	2,153	34,693	1,307	5,619
包括利益 (百万円)	-	-	-	227	3,651
純資産額 (百万円)	131,761	118,929	98,717	95,328	94,718
総資産額 (百万円)	174,270	149,216	144,166	171,949	185,419
1株当たり純資産額 (円)	1,388.52	1,319.04	870.57	848.74	852.31
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	165.91	23.59	363.87	11.83	51.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	161.99	-	-	11.62	50.22
自己資本比率 (%)	74.7	78.3	66.8	54.6	50.3
自己資本利益率 (%)	12.3	1.7	32.6	1.4	6.0
株価収益率 (倍)	10.7	-	-	84.0	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,155	8,564	15,995	10,240	8,616
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,454	11,424	12,894	14,054	22,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,131	507	21,477	24,107	10,872
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,916	14,255	7,255	7,414	4,532
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,864 (701)	4,150 (555)	3,816 (135)	4,107 (223)	4,045 (368)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数を記載しております。

5. 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当連結会計年度における平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	175,486	135,784	48,419	88,164	108,282
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	26,469	2,870	15,560	1,234	3,814
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	14,312	3,356	26,991	1,780	1,565
資本金 (百万円)	32,698	32,698	41,132	41,132	41,132
発行済株式総数 (千株)	96,475	96,475	118,475	118,475	118,475
純資産額 (百万円)	121,361	110,290	98,187	94,756	96,097
総資産額 (百万円)	155,578	133,706	130,940	158,501	175,127
1株当たり純資産額 (円)	1,289.90	1,235.98	874.03	852.69	864.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	50.00 (25.00)	40.00 (20.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	148.62	36.76	283.03	16.10	14.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	145.11	-	-	15.81	13.90
自己資本比率 (%)	77.8	81.9	73.8	59.5	54.6
自己資本利益率 (%)	11.8	2.9	26.2	1.9	1.6
株価収益率 (倍)	12.0	-	-	61.7	60.1
配当性向 (%)	33.6	-	-	124.3	141.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,592 (676)	2,726 (535)	2,208 (111)	2,440 (85)	2,138 (164)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数を記載しております。

5. 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当事業年度における平均雇用人員を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和23年10月	奈良県大和郡山市北郡山町318番地において株式会社森精機製作所を設立し、繊維機械の製造・販売を開始。
昭和33年5月	本社工場を大和郡山市綿町37番地に移転。 繊維機械の製造を中止し、工作機械（高速精密旋盤）の製造・販売を開始。
昭和37年1月	本社及び本社工場を大和郡山市北郡山町106番地に移転。
昭和43年4月	数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始。
昭和45年12月	事業拡張のため三重県阿山郡伊賀町（現三重県伊賀市）に伊賀工場を建設、操業開始。
昭和47年10月	東京営業所、名古屋営業所開設。
昭和49年3月	広島営業所開設。
昭和49年6月	大阪営業所開設。
昭和53年3月	福岡営業所、静岡営業所開設。
昭和54年11月	大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和55年5月	長野営業所開設。
昭和56年2月	太田営業所開設。
昭和56年5月	立形マシニングセンタの製造・販売を開始。
昭和56年10月	仙台営業所開設。
昭和56年11月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和56年12月	金沢営業所開設。
昭和57年7月	モリセイキ G.M.B.H. 設立。
昭和57年9月	伊賀工場敷地内にFMS工場を増設。
昭和58年3月	横浜営業所開設。
昭和58年6月	横形マシニングセンタの製造・販売を開始。
昭和58年7月	姫路営業所開設。
昭和58年8月	モリセイキ U.S.A., Inc. 設立。
昭和58年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和59年11月	浜松営業所開設。
昭和60年2月	岡山営業所開設。
昭和60年4月	安城営業所開設。
昭和60年5月	高松営業所開設。
昭和60年6月	京都営業所開設。
昭和60年7月	八王子営業所開設。
昭和60年8月	長岡営業所開設。
昭和60年10月	モリセイキ (UK) LTD. (現モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED) 設立。 水戸営業所開設。
昭和61年3月	埼玉営業所開設、大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始。
昭和61年6月	宇都宮営業所開設。
昭和62年4月	大和郡山市北郡山町106番地、本社工場を研究・開発センターに改装。
昭和62年6月	本社ビルを大和郡山市井戸野町362番地、奈良工場敷地内に建設、本社機構を移転。
平成元年3月	郡山営業所開設。
平成2年3月	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD 設立。
平成2年8月	山形営業所開設。
平成2年10月	モリセイキ FRANCE SAS、モリセイキ ESPANA, S.A.、モリセイキ ITALIANA S.R.L. 設立。
平成2年11月	熊本営業所開設。
平成3年2月	台湾森精機股?有限公司設立。
平成3年3月	岐阜営業所開設。
平成3年4月	森精機興産株式会社を吸収合併。
平成3年10月	高崎営業所開設。
平成4年3月	伊賀第2FMS工場建設、操業開始。
平成4年6月	南大阪営業所開設。

平成5年8月	三重営業所開設。
平成5年10月	森精機興産株式会社を設立。
平成6年3月	奈良工場、研究・開発センターを奈良第一工場、奈良第二工場に改称。 伊賀工場を伊賀第一工場、伊賀第二工場に区分。
平成7年7月	国内29ヵ所の営業所をテクニカルセンタに改称。
平成8年10月	伊賀工場敷地内にゲストハウス建設。
平成8年12月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ BRASIL LTDA. 設立。 モリセイキ HONG KONG LIMITED設立。
平成9年1月	伊賀第二工場精密棟建設、操業開始。
平成9年8月	米子テクニカルセンタ開設。
平成9年10月	愛媛テクニカルセンタ開設。
平成9年12月	奈良工場増築工場建設。
平成10年12月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V. 設立。
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋ビル建設。
平成11年9月	I S O9001認証取得。
平成11年10月	奈良市登大路町に奈良ゲストハウス（現登大路ホテル）建設。
平成13年1月	上海森精機机床有限公司を設立。 I S O14001認証取得。
平成13年5月	株式会社太陽工機の発行済株式の40%（現50.16%）を取得。
平成13年9月	株式会社森精機テクノを設立。
平成13年12月	株式会社森精機プレジジョン（現株式会社森精機金型研究所）を設立。
平成14年2月	モリセイキ KOREA CO., LTD.を設立。 高崎テクニカルセンタに太田テクニカルセンタを統合し群馬テクニカルセンタに改称。
平成14年3月	株式会社森精機治具研究所を設立。 株式会社森精機販売を設立。 株式会社森精機部品加工研究所を設立。
平成14年4月	北海道テクニカルセンタ開設。
平成14年6月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてDTL モリセイキ, INC.（現DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION）を設立。
平成14年9月	松本テクニカルセンタ開設。 森精機興産株式会社が株式会社森精機ハイテックに商号変更し、日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社より営業の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社森精機ハイテック営業開始。
平成15年3月	モリセイキ G.M.B.H.の子会社としてモリセイキ MUNCHEN G.m.b.H.（現モリセイキ TECHNO GmbH）を設立。
平成15年4月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.設立。 モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITEDを設立。 秋田テクニカルセンタ開設。
平成15年8月	株式会社森精機ハイテックより工作機械事業の営業を譲受。 千葉県船橋市に千葉事業所を建設、操業開始。 モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.の子会社としてモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. 設立。
平成15年9月	PT. モリセイキ INDONESIAを設立。
平成15年12月	株式会社森精機トレーディングを設立。
平成16年1月	マレーシアテクニカルセンタ開設。
平成16年4月	株式会社森精機リースを設立。
平成16年6月	モリセイキ FRANCE SASの子会社としてMS SYFRAMO S.A.S.（現モリセイキ FRANCE Sud-Est S. A.S.）の株式を取得。
平成16年7月	株式会社森精機ハイテックを森精機興産株式会社に商号変更。 インドテクニカルセンタ開設。

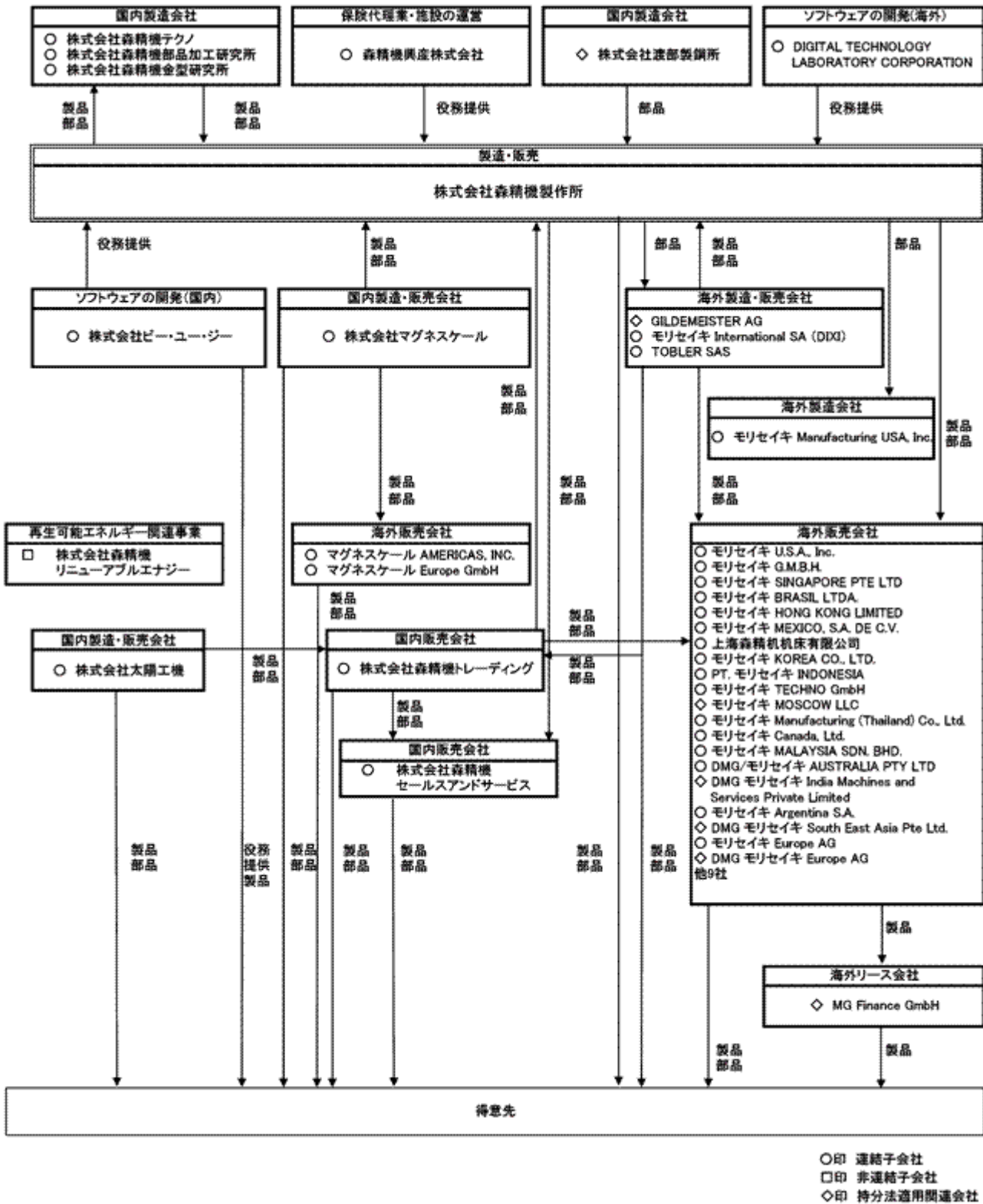
平成16年8月	伊賀事業所内に特機工場、人材開発センタを建設。
平成16年10月	本社機能を奈良県大和郡山市より愛知県名古屋市に移転。
平成17年2月	株式会社渡部製鋼所（持分法適用関連会社）の株式を33.5%取得。
平成17年6月	富山テクニカルセンタ開設。 株式会社太陽工機が新潟県長岡市に新本社工場建設。
平成17年9月	新潟テクニカルセンタ開設。 伊賀事業所内に熱処理工場建設。
平成17年10月	尼崎テクニカルセンタ開設。 滋賀テクニカルセンタ開設。
平成18年1月	東京テクニカルセンタ開設。 品川テクニカルセンタ開設。
平成18年2月	千葉事業所内に千葉第二工場を建設。
平成18年3月	伊賀事業所内に鋳物工場建設。
平成18年4月	モリセイキ U.S.A., Inc.がモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.及びモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.を吸収合併。
平成18年7月	モリセイキ (UK) LTD.(現モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED)がMS POLLARD LTD.を吸収合併。
平成18年12月	モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) を設立し、DIXI MACHINES S.A.の工作機械製造事業を譲受。
平成19年3月	モリセイキ MOSCOW LLC（持分法適用関連会社）を設立。
平成19年4月	モリセイキ INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成19年5月	株式会社森精機プレジジョンを株式会社秋篠金型研究所に商号変更し、営業開始。
平成19年8月	モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.を設立。
平成19年9月	株式会社森精機テクノ東大阪テクニカルセンタ開設。
平成19年10月	モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.（平成23年12月清算）を設立。
平成19年12月	株式会社太陽工機がJASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））上場。
平成20年1月	SANDVIK社よりTOBLER SASの株式を取得。
平成20年5月	山梨テクニカルセンタを開設。
平成20年7月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ Canada, Ltd.を設立。 モリセイキ MALAYSIA SDN. BHD.を設立。
平成20年10月	株式会社ビー・ユー・ジーの株式を49.2%（現52.4%）取得。
平成20年12月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてMS 4345 MORRIS PARK DRIVE, LLCを設立。
平成21年1月	品川テクニカルセンタに東京テクニカルセンタ、千葉テクニカルセンタを統合し東京テクニカルセンタに改称。 群馬テクニカルセンタを北関東テクニカルセンタに改称。 京都テクニカルセンタに滋賀テクニカルセンタを統合し京滋テクニカルセンタに改称。
平成21年3月	GILDEMEISTER AGとの間で業務・資本提携を合意。
平成21年5月	東京都港区に東京支社を開設。
平成21年7月	モリセイキ (UK) LIMITED を設立し、旧モリセイキ (UK) LTD. を モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITEDに名称変更。
平成21年10月	DMG/モリセイキ AUSTRALIA PTY LTDを設立。
平成22年3月	株式会社マグネスケールの発行済株式を100%取得し、ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社の計測機器製造・販売事業を譲受。 株式会社マグネスケールの子会社としてマグネスケール AMERICAS, INC.を設立。 株式会社マグネスケールの子会社としてマグネスケール Europe GmbHを設立。
平成22年5月	MG Finance GmbH（持分法適用関連会社）を設立。
平成22年10月	DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited（持分法適用関連会社）の株式を49%取得。
平成23年3月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ Argentina S.A.を設立。

平成23年4月	株式会社森精機リースを株式会社森精機セールスアンドサービスに商号変更し、国内販売・サービス部門を移管。 GILDEMEISTER AG（持分法適用関連会社）の株式を20.1%まで追加取得。
平成23年5月	モリセイキ USA., Inc.の子会社としてモリセイキ Davis Land Holding, Inc.を設立。
平成23年6月	株式会社森精機治具研究所を株式会社森精機リニューアブルエナジーに商号変更。 DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.（持分法適用関連会社）の株式を49%取得。
平成23年8月	モリセイキ USA., Inc.の子会社としてモリセイキ Manufacturing USA, Inc.を設立。
平成24年1月	モリセイキ Europe AGを設立。 株式会社秋篠金型研究所を株式会社森精機金型研究所に商号変更。
平成24年2月	伊賀事業所内にベッド・コラム精密加工工場を建設。 放射能防護プロセス認証を取得。
平成24年3月	欧州連結子会社4社（モリセイキ（UK）LIMITED、モリセイキ FRANCE SAS、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA, S.A.）の全株式をDMG モリセイキ Europe AG（持分法適用関連会社）に現物出資し、同社の株式を40%取得。

は連結子会社であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社40社並びに関連会社8社で構成され、工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）及び計測機器の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。





連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4地域は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. 日本

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
株式会社森精機トレーディング、株式会社森精機セールスアンドサービス  
研削盤、その他製品の製造及び販売  
株式会社太陽工機  
中古工作機械のオーバーホール  
株式会社森精機テクノ  
自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売  
株式会社森精機部品加工研究所  
金型の設計、製造及び販売  
株式会社森精機金型研究所  
保険代理業・施設の運営  
森精機興産株式会社  
ソフトウェア・ハードウェアの開発及び販売  
株式会社ビー・ユー・ジー  
計測機器の製造及び販売  
株式会社マグネスケール

非連結子会社

株式会社森精機リニューアブルエナジー 他2社  
持分法適用関連会社  
鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売  
株式会社渡部製鋼所  
持分法非適用関連会社  
合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売  
伊藤忠システック株式会社

2. 米州

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
モリセイキ U.S.A., Inc.、モリセイキ BRASIL LTDA.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、  
モリセイキ Canada, Ltd.、モリセイキ Argentina S.A. 他1社  
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造  
モリセイキ Manufacturing USA, Inc. 他1社  
工作機械用ソフトウェアの開発及び販売  
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION  
計測機器の販売  
マグネスケール AMERICAS, INC.

### 3. 欧州

#### 連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
モリセイキ G.M.B.H.、モリセイキ TECHNO GmbH、モリセイキ Europe AG  
ジグボーラー、マシニングセンタの製造及び販売、当社製品のノックダウン生産及び販売  
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)  
工作機械用付属品の製造及び販売  
TOBLER SAS  
計測機器の販売  
マグネスケール Europe GmbH

#### 非連結子会社

1社

#### 持分法適用関連会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造及び販売  
GILDEMEISTER AG  
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
モリセイキ MOSCOW LLC、DMG モリセイキ Europe AG  
ファイナンス及びリース業  
MG Finance GmbH

### 4. 中国・アジア

#### 連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD、モリセイキ HONG KONG LIMITED、上海森精机机床有限公司、  
モリセイキ KOREA CO., LTD.、PT. モリセイキ INDONESIA、  
モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、モリセイキ MALAYSIA SDN. BHD.、  
DMG/モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD 他1社

#### 非連結子会社

2社

#### 持分法適用関連会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited、  
DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) モリセイキ U.S.A., Inc. (注) 2, 4	米国 イリノイ州	17,000千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ G.M.B.H.	独 国 バーデン ヴュルテンベルク州	1,000千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	シンガポール トゥアス地区	14,000千 シンガポール ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名
モリセイキ BRASIL LTDA. (注) 1	ブラジル サンパウロ州	776千 ブラジル レアル	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社従業員 3名
モリセイキ HONG KONG LIMITED	中国 香港	700千 香港ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
モリセイキ MEXICO, S.A. DE C. V. (注) 1	メキシコ ケレタロ州	4,757千 メキシコペソ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
上海森精機机床有限公司	中国 上海市	4,350千 米ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
モリセイキ KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	200,000千 韓国ウォン	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION (注) 1	米国 カリフォルニア州	3,500千 米ドル	工作機械用 ソフトウェア の開発及び販売	100 (100)	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
株式会社森精機テクノ	奈良県大和郡山市	100百万 円	中古工作機械の オーバーホール	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社森精機部品加工研究所	三重県伊賀市	100百万 円	自動車部品の 製造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社太陽工機 (注) 3	新潟県長岡市	700百万 円	研削盤、その他 の製品の製造 及び販売	51.4	役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
PT. モリセイキ INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	400千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
株式会社森精機トレーディング	三重県伊賀市	100百万 円	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
モリセイキ TECHNO GmbH (注) 1	独 国 バーデン ヴュルテンベルク州	500千 ユーロ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
森精機興産株式会社	奈良県大和郡山市	230百万 円	保険代理業 施設の運営	100	保険代理業・施設の運営 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
株式会社森精機金型研究所	奈良県大和郡山市	100百万 円	金型の設計、 製造及び販売	100	金型の設計、製造 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) (注) 2	スイス ヌーシャテル州	100,000千 スイスフラン	ジグボーラー、 マシニングセン タの製造及び販 売、当社製品の ノックダウン生 産及び販売	100	当社製品のノックダウン 生産及び販売 役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	350,000千 タイバーツ	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
TOBLER SAS	仏国 ルーブル市	2,862千 ユーロ	工作機械用 付属品の 製造及び販売	100	当社製品用付属品の製造 会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
モリセイキ Canada, Ltd. (注) 1	カナダ オンタリオ州	500千 カナダドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	3,650千 マレーシア リンギット	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
株式会社ビー・ユー・ジー	北海道札幌市厚別区	894百万 円	ソフトウェア・ ハードウェアの 開発及び販売	52.4	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
株式会社マグネスケール	東京都港区	1,000百万 円	計測機器の 製造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 4名 当社より資金の貸付を 行っております。
DMG/モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア ビクトリア州	3,200千 オーストラリア ドル	当社製品の販売 及びサービス	50.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
マグネスケール AMERICAS, INC. (注) 1	米国 カリフォルニア州	500千 米ドル	計測機器の 販売	100 (100)	役員兼任 当社役員 2名
マグネスケール Europe GmbH (注) 1	独国 バーデン ヴュルテンベルク州	25千 ユーロ	"	100 (100)	役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ Argentina S.A. (注) 1	アルゼンチン ブエノスアイレス市	100千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
株式会社森精機セールスアンド サービス (注) 2, 4	愛知県名古屋市中村区	100百万 円	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
モリセイキ Manufacturing USA, Inc. (注) 1	米国 カリフォルニア州	3,000千 米ドル	当社製品の製造 及び販売	100 (100)	当社製品の製造会社 役員の兼任 当社役員 1名
モリセイキ Europe AG	スイス チューリッヒ州	100千 スイスフラン	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
他3社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市	98百万 円	鋳物、機械加工 及びその他の製 品の製造及び販 売	33.5	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ MOSCOW LLC	ロシア モスクワ市	26,400千 ルーブル	当社製品の販売 及びサービス	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
MG Finance GmbH	独国 バーデン ヴェルテンベルク州	4,950千 ユーロ	ファイナンス 及びリース業	33.0	当社製品の販売会社 当社より債務保証を行っ ております。
DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited	インド バンガロール市	268,551千 インドルピー	当社製品の販売 及びサービス	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
GILDEMEISTER AG	独国 ノルトライン ヴェストファーレン州	156,437千 ユーロ	工作機械の製造 及び販売	20.1	資本・業務提携を行って おります。 役員兼任 当社役員 2名
DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.	シンガポール トウアス地区	33,848千 シンガポール ドル	当社製品の販売 及びサービス	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
DMG モリセイキ Europe AG	スイス チューリッヒ州	76,000千 スイスフラン	"	40.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名

(注) 1. 「議決権の所有割合」の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	当期純利益又 は当期純損失 ( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
モリセイキ U.S.A., Inc.	38,431	824	557	4,998	17,586
株式会社森精機セールス アンドサービス	32,711	57	66	27	9,690

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,118 (368)
米州	332 ( - )
欧州	334 ( - )
中国・アジア	261 ( - )
合計	4,045 (368)

- (注) 1. 従業員の増減は、主に欧州事業統合により212名減少したこと及び国内の新入社員66名と契約社員79名が増加したことにより、前連結会計年度と比べ62名減少しております。
2. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,138 (164)	36.6	12.6	7,034

- (注) 1. 従業員数は、主に株式会社森精機セールスアンドサービスの設立による出向370名が減少したこと及び新入社員45名と契約社員81名が増加したことにより、前事業年度に比べ302名減少しております。
2. 従業員数には、子会社等への出向者(554名)を含めておりません。
3. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員です。
4. 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。
5. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与にはパートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員を含めておりません。
6. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
7. 提出会社の従業員はすべて日本セグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（当期）の工作機械業界における引合・受注の環境は、欧州の金融財政不安、中国での金融引き締め等の要因が懸念されましたが、米州、アジアを中心とした好調な外需に支えられ、日本工作機械工業会が発表した平成23年度の工作機械受注実績が前年度比で17.8%増加する等受注環境は引き続き堅調に推移しております。当社グループの受注活動においても、これらを背景に今後も当期以上の受注の拡大が十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、平成23年9月に独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）との間で独国内における当社グループ製品の販売・サービス事業を担っているモリセイキ G.M.B.H.の一部事業の譲渡を行いました。また、平成24年3月には欧州の連結子会社であるモリセイキ (UK) LIMITED、モリセイキ FRANCE SAS、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA, S.A.の全株式をDMG モリセイキ Europe AG（当社とギルデマイスター社の合弁会社）に現物出資し、その対価として同社の株式を取得いたしました。今回の現物出資により、当社は欧州各国において販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合することが可能となり、当社製品の拡販につながるものと考えております。

製品開発面では、平成23年8月に主力機種「Xクラス」の高精度横形マシニングセンタ「NH10000」を、同年10月には「NH8000」を販売開始いたしました。平成24年1月に「NTX2000」が日刊工業新聞社選定の「2011年（第54回）十大新製品賞」を受賞いたしました。同年3月には大好評をいただいている高剛性・高精度立形マシニングセンタ「NVX5000」シリーズを更に進化・熟成させた「NVX5000」シリーズの販売を開始いたしました。当社は「Xクラス」のラインアップ拡充を通して、近年需要が高まっている建設機械や航空機、エネルギー産業における大型ワークや難削材の加工等、より多くのお客様の生産現場を支えてまいります。

生産面では、平成23年7月より伊賀事業所の一部においてライン生産を導入し、生産効率の向上を目指してまいります。平成24年2月に伊賀事業所、奈良事業所、千葉事業所及び連結子会社である株式会社マグネスケール伊勢原事業所において放射能防護プロセスを導入し、世界でもトップクラスの第三者検査機関であるテュフ ラインランド ジャパンより認証（Radiation Monitoring and Control Process by TÜV Rheinland）を取得いたしました。このプロセスを導入することで放射能汚染の懸念をいち早く払拭し、世界各国のお客様に安心して製品をご購入いただけるよう努めてまいります。また、本年7月に北米工場（米国カリフォルニア州デービス市）が操業を開始することにより、日本以外に製造拠点を設け、お客様に近い場所で生産することにより納期及びサービス面で競争力の向上を図り、更には日本からの運賃・梱包費等の諸経費を削減するとともに、為替変動にも柔軟に対応できる体制を整えてまいります。また、伊賀事業所内に建設した新工場では、より一層の生産性向上により、工作機械の部品加工・ユニット組立・機械組立の工程の整流化を進めてまいります。

ギルデマイスター社との協業体制に関しましては、平成23年9月に同社との初の共同開発機、次世代コンパクトマシニングセンタ「MILLTAP 700」を発表いたしました。省エネルギーの流れを受けて自動車部品や電機部品の小型・軽量化、高精度化が進んだことによる、コンパクトで高速・高精度なマシニングセンタへの高いニーズにお応えいたします。また、平成24年2月に独国フロンテンで開催されたギルデマイスター社のオープンハウスに当社の「Xクラス」機種を出展し、多くの受注をいただいております。本年6月に当社伊賀事業所で開催予定の「イノベーションデー2012」、9月に米国で開催予定の「国際製造技術展（IMTS）」、11月に東京で開催予定の「JIMTOF 2012」への共同出展も計画しており、今後も両者の協業体制の強化に努めてまいります。

当社は平成23年4月にギルデマイスター社の総発行株式数に対する株式保有比率が20.1%となり、当期より同社を持分法適用関連会社としております。今後も両社は販売拠点の統合、生産拠点の拡充、ラインアップの拡充等を通じて、更なる協業関係の強化と販売の拡大を図ってまいります。

当期より、第三次中期経営計画「GQ - C - S I 1 2 3」（Global Quality for Customers with Speed and Innovation 123）がスタートしております。主力機種の「Xクラス」のラインアップ拡充等の施策を通じて世界中のお客様にスピーディかつ今まで以上の品質で製品・サービスを提供することをビジョンに掲げ、強靱な営業・製造・開発の実現を目指してまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長にむけた施策を積極的に実現してまいります。

こうした状況のもとで、連結売上高は155,320百万円（前期比29.0%増）、連結営業利益は6,788百万円（前期は320百万円の営業利益）、連結経常利益は5,915百万円（前期比943%増）、連結当期純利益は5,619百万円（前期比330%増）となりました。

		前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	(百万円)	120,428	155,320
営業利益	(百万円)	320	6,788
経常利益	(百万円)	566	5,915
当期純利益	(百万円)	1,307	5,619

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車関連の引き合いが堅調で、引き続き受注は底堅く推移しています。この結果、売上高は130,667百万円（前期比27.3%増）となり、セグメント損益は4,390百万円のセグメント利益（前期比482%増）となりました。

米州では、自動車、航空機、資源・エネルギー、建設機械等幅広い業種で受注が好調に推移いたしました。この結果、売上高は45,686百万円（前期比44.2%増）となり、セグメント損益は1,188百万円のセグメント利益（前期は124百万円のセグメント損失）となりました。

欧州では、財政金融不安に対する先行きの不透明感がありましたが、引き合いは堅調に推移いたしました。この結果、売上高は35,206百万円（前期比29.0%増）となり、セグメント損益は836百万円のセグメント利益（前期は382百万円のセグメント損失）となりました。

アジアでは、自動車業界を中心に受注が好調に推移いたしました。中国では金融引き締めの影響が懸念されましたが、引き合いは底堅く推移いたしました。この結果、売上高は24,394百万円（前期比12.5%増）となり、セグメント損益は305百万円のセグメント利益（前期比709%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,240	8,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,054	22,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,107	10,872
現金及び現金同等物の増減額	(百万円)	101	2,883
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,414	4,532

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ2,881百万円減少し、当期末は4,532百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8,616百万円の収入（前期は10,240百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費6,725百万円、税金等調整前当期純利益6,702百万円、売上債権の減少1,461百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加8,369百万円、持分変動利益3,257百万円であります。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、22,079百万円の支出（前期は14,054百万円の支出）となりました。主な増加要因は、事業譲渡による収入1,131百万円であり、主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出11,655百万円、有形固定資産の取得による支出8,208百万円であります。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、10,872百万円の収入（前期は24,107百万円の収入）となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入29,852百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額16,394百万円、配当金の支払額2,212百万円であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	144,124	45.8
米州(百万円)	-	-
欧州(百万円)	4,938	95.0
中国・アジア(百万円)	-	-
合計(百万円)	149,062	47.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受注実績	162,355	20.0	47,994	17.2
合計	162,355	20.0	47,994	17.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	55,077	23.7
米州(百万円)	44,036	48.3
欧州(百万円)	33,379	28.8
中国・アジア(百万円)	22,826	12.5
合計(百万円)	155,320	29.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Ellison Technologies, Inc.	14,841	12.3	26,945	17.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

受注環境の変化や為替レートの変動に大きな影響を受けることなく経営目標を達成できるように、第二次中期経営計画「PQR555」の成果を受け継ぎ、平成23年度から平成25年度の3年間を実行期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」において更なる企業体質の強化に努めてまいります。

#### (1) 製品開発

平成22年に発表した「Xクラス」は、当社グループの旋盤、マシニングセンタや複合加工機からなる基幹製品を一挙にモデルチェンジするもので、精度と切削能力で新たな基準を打ち立てるものであります。平成24年度は、この「Xクラス」のラインアップを更に充実させるとともに、国内外からご要望が多い高生産性の量産部品加工ライン対応機の開発にも取り組んでまいります。また、レーザーを利用した超高速連続の機上測定や加工点で発生する切り屑を主軸内に吸引し加工室内には切り屑を出さない方式等新たな試みでも結果を出していきたいと考えております。

#### (2) 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。平成23年度からスタートした第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」では、一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした機械造りを目指しています。また、いよいよ今年7月から横形マシニングセンタ「NHXシリーズ」の生産を開始する北米工場においても、国内生産品と同等の品質を確保するための生産準備が整いました。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

#### (3) 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。更に、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

#### (4) 法令遵守

法令遵守面においては、経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいて企業活動を行うことの重要性を説き、また、役員・従業員向け教育研修を継続的に実施することで、役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバル化を加速させる事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令を遵守していける体制の構築を図っております。また、内部監査室が主管部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備し、内部管理の強化に努めております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要市場（日本、米州、欧州及び中国・アジア等）の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本35.5%、米州28.3%、欧州21.5%、中国・アジア14.7%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、第61期の米国発金融危機のように、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況となっております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建て取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

##### (6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金には財務制限条項が付されております。今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追及に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではスイス及びフランスにあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1. モリセイキG.M.B.H.の一部事業の譲渡に関する契約

当社と独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）は、ドイツ連邦共和国内における当社グループ製品の販売・サービス事業を担っていたモリセイキG.M.B.H.の一部事業をギルデマイスター社の販売・サービス子会社に譲渡する契約を締結いたしました。

#### (1) 分離先企業の名称

DMG モリセイキ Deutschland GmbH

#### (2) 分離した事業の内容

ドイツ連邦共和国内における当社製品の販売及びサービス事業  
（ただし一部の顧客に対する当社製品の販売及びサービス事業を除く）

#### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、事業分離により、当社製品を業務・資本提携先であるギルデマイスター社の販売・サービス子会社を通じて販売することが可能となります。同社は、欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで当社が製品戦略の中心とする高付加価値の工作機械市場においては、今後ますます加工技術・ソフトウェア・教育等の提供に加え、メンテナンスの充実等直接にお客様と接する販売・サービス機能が必要となり、同社の直販体制がより有効に機能するものと考えられます。

#### (4) 事業分離基準日

平成23年9月30日

### 2. 欧州販売子会社の株式の現物出資契約

当社は、欧州各国における当社グループ製品の販売・サービス事業を担っていた連結子会社4社の全株式を、当社とギルデマイスター社の合弁会社であるDMG モリセイキ Europe AGに現物出資し、その対価として、同社の持分の40%にあたる株式を取得、ギルデマイスター社も当社と同様に子会社株式等を同社に現物出資し、その対価として同社の持分の60%にあたる株式を取得する契約を締結いたしました。

#### (1) 現物出資の目的

当社は、欧州各国において、販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合することが可能となります。同社は欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで当社製品の拡販につながるものと考えております。

#### (2) DMG モリセイキ Europe AGの概要

資本金	76百万スイスフラン（現物出資後の額）
所在地	スイス連邦チューリッヒ州
大株主（持分比率）	ギルデマイスター社（60%）、当社（40%）
当社と当該会社の関係	持分法適用関連会社

#### (3) 分離した事業の名称

名称	モリセイキ（UK）LIMITED、モリセイキ FRANCE SAS、 モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA, S.A.
事業の内容	マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の 販売及びサービス

#### (4) 事業分離基準日

平成24年1月1日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、機械本体、制御技術、ソフトウェアという3つの開発カテゴリーを有機的に連動させることで、最高の加工精度と生産性を実現して、お客様に最適な生産環境を提供することを信条としております。

一昨年末に発表した「Xクラス」は、当社のCNC旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ、複合加工機からなる基幹製品を一挙にモデルチェンジするもので、精度と切削能力で新たな基準を打ち立てるものでした。当連結会計年度は、この「Xクラス」を更に充実させるために、「Xクラス」の機械サイズラインアップ化のための新機種開発を中心に行ってまいりました。たとえば、横形マシニングセンタ「NHX」シリーズにおいては、400mm、500mm、630mm、800mm、1,000mm角パレット各サイズの横形マシニングセンタがラインアップされることとなります。来年度は、これらの新機種について順次発表、販売開始していく予定であります。

制御ソフト開発においては、5軸加工機や複合加工機で使用される3次元干渉チェックやシミュレーション等の機能が高速に処理できるオペレーティングシステム「MAPPS B19」の開発を行いました。また、加工における品質を左右する要因をいかに正確に拾い上げ実動作に反映していくかを命題にモニタリングシステムも開発しました。実際の加工動作の詳細（座標、トルク）はもとより、独自にセンサを配置することで加工時の映像、音、振動、主轴の温度状況等をリアルタイムで収集し解析するシステムです。本システムは当社伊賀事業所新加工工場にも導入され、効率、品質に貢献しております。

非接触三次元機内計測システム「S-Quad」では、これまで機上で測ることが困難であった長尺バー材を素材から計測して振れ量や芯出し情報を取得する機能や、自由曲面状のワークを計測してその場でCADとの比較を行い、次工程からの後戻りを軽減する機能等、より具体的な加工効率向上のためのアプリケーションの開発を行っております。

国内連結子会社の株式会社マグネスケールでは、主力製品の一つであるリニアスケール、ロータリスケールにおいてシーメンス社製NCにも対応可能なスケールを開発いたしました。これにより、同社製NCを搭載したギルデマイスター社製の工作機械にもマグネスケール社生産の高速・高精度・高分解能スケールを搭載できるようになっております。また、半導体製造装置で使用される、レーザスケールでは、世界初c mという長距離においてピコメートルレベルで計測できるZセンサーを市場投入する予定です。

以上の研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,506百万円となっており、セグメント別としては、日本2,080百万円、米州1,019百万円、欧州406百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、155,320百万円（前期比29.0%増）となりました。セグメント別の売上構成比は、日本35.5%、米州28.3%、欧州21.5%、中国・アジア14.7%となっております。増収の主たる要因は、米州・アジアを中心とした受注・売上高の増加があげられます。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、105,950百万円（前期比31.0%増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は1.1ポイント上昇して68.2%となりましたが、これは売上増加に伴い操業度が向上した一方で、円高進行に伴い売上総利益率が低下した影響によるものです。

また、売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費は42,581百万円（前期比8.5%増）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、5.2ポイント減少して27.4%となりました。これは、売上の増加に伴い運賃6,221百万円（前期比21.0%増）、給与・賞与金11,424百万円（前期比15.6%増）を計上した一方で、研究開発費3,506百万円（前期比27.1%減）を計上したためであります。

#### 営業損益

当連結会計年度における営業損益は、主として売上高の増加により、6,788百万円の営業利益（前期は320百万円の営業利益）となりました。セグメント別の利益は、日本は4,390百万円のセグメント利益（前期比482%増）、米州は1,188百万円のセグメント利益（前期は124百万円のセグメント損失）、欧州は836百万円のセグメント利益（前期は382百万円のセグメント損失）、中国・アジアは305百万円のセグメント利益（前期比709%増）をそれぞれ計上しております。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度の246百万円の収益（純額）から、873百万円の損失（純額）となりました。主な要因は、支払利息542百万円、持分法による投資損失264百万円等が計上されているためであります。

以上の結果、経常損益は5,915百万円の経常利益（前期比943%増）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度の617百万円の収益（純額）から、786百万円の収益（純額）となりました。主な要因は、持分変動利益3,257百万円、事業構造改革費用2,221百万円等が計上されているためであります。

#### 当期純損益

当連結会計年度における税金等調整前当期純損益は、6,702百万円の税金等調整前当期純利益（前期比466%増）を計上しました。

また、税効果会計適用後の法人税等負担額は805百万円となり、前連結会計年度の91百万円から897百万円増加しております。

少数株主利益276百万円を計上した結果、当期純利益は5,619百万円（前期比330%増）となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の経済環境は、欧州経済や為替相場の動向等、先行きに不透明感があるものの、米州やアジアを中心とした受注環境は引き続き好調で、国内においても堅調に推移することが見込まれます。こうした世界各地における設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「工作機械業界における世界的な先駆者であるとともに、お客様の最良のパートナーでありたい」と願い、そのVisionを共有し、実現するために中期経営計画を実施しております。

平成23年度から平成25年度の3年間を実行期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」では、「先進的なソリューションを持った一歩先を行く企業」を基本方針とし、市場の変化に対応しながら更なる成長を目指します。「GQ-C-SI123」はGlobal Quality for Customers with Speed and Innovation（世界品質の製品をスピードとイノベーションをもってお客様にお届けする）の頭文字を掲げ、123は目標とする数字（営業利益率10%以上の達成、平成22年度比で効率20%以上の改善及び市場シェア30%以上の拡大）を示しております。目標達成のために主として以下3つの戦略を推進いたします。

強い工場と営業の実現

お客様が求めておられる製品やサービスを安定して提供してまいります。工場においては、生産計画の立案とその進捗管理を着実に実行し、受注に連動した生産体制を確立しております。初年度、国内の生産体制で月産500台体制を実現しております。また、当社が強みとする米国市場においては、お客様のリードタイム短縮の要望に応えるために、米国での生産体制構築を進めており、平成24年7月からオペレーションを開始する予定です。営業においては、ギルデマイスター社との販売統合を積極的に推進し、お客様の課題に対する最適なソリューションをエンジニアリング（EG）との連携や、当社が推奨する周辺装置（MSQP）の活用によって迅速に提案してまいります。

ギルデマイスター社との協業強化

ギルデマイスター社は、平成21年3月に業務・資本提携を実施し3年が経過しております。販売体制については、当連結会計年度において、ギルデマイスター社の主要営業地盤である欧州市場での統合を果たし、当社の欧州市場におけるプレゼンスを飛躍的に高めております。生産・開発分野においては、当社の強みである横形マシニングセンタ、ギルデマイスター社の強みである5軸機で、相互にライセンス契約を交わし、それぞれの工場で生産を開始し、生産効率の改善に努めます。今後も、相互に得意分野に経営資源を集中し、お客様により満足していただける製品開発を進めてまいります。

一桁違う品質の達成

品質と信頼性の向上に努めております。製品における仕様、機能、外観等におけるお客様の満足度はもちろんのこと、問い合わせ、サービスニーズへの迅速性、対応力等すべてにおいて、お客様に感動を与え続けることを目指します。グループの全組織、全社員がこの品質と信頼性を年々向上させることが最重要課題であると認識し、邁進しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強及び効率化を目的に、伊賀事業所において新加工工場を建設するとともに、伊賀、奈良、千葉各事業所の生産設備の一部更新、増設を行っております。

連結子会社であります株式会社マグネスケールにおきましては、生産能力増強を目的として伊賀事業所に生産設備を新設するとともに伊勢原事業所の生産設備の一部更新、増設を行っております。

また、連結子会社であります上海森精機机床有限公司におきましては、上海ソリューションセンタを建設し当社グループ中国初となるショールームを開設しております。

以上の設備投資の結果、当連結会計年度中に実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む）は9,490百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注)5	
			建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産	その他 (工具、器具 及び備品)		合計
奈良事業所 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	1,993	106	6,160 (65)	136	150	8,548	414 (20)
奈良第二工場 (奈良県大和郡山市) (注)2	日本	生産設備	777	25	2,405 (32)	-	92	3,300	82 (2)
伊賀事業所 (三重県伊賀市) (注)3、4	日本	生産設備	13,729 [9]	1,594	5,844 (617)	679	578	22,426	1,333 (84)
千葉事業所 (千葉県船橋市) (注)2、4	日本	生産設備	120 [26]	154	- [58]	-	133	408	263 (16)
本社事務所 (名古屋市中村区) (注)4	日本	その他の 設備	26 [4]	6	- [0]	-	42	76	102 (5)
東京支社 (東京都港区) (注)4	日本	その他の 設備	57 [0]	-	-	-	51	108	31 (0)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2. 奈良第二工場及び千葉事業所には、寮を含んでおります。  
 3. 伊賀事業所には、ゲストハウス、寮及び社宅を含んでおります。  
 4. 本社事務所及び千葉事業所の建屋一式、伊賀事業所の建屋の一部並びに東京支社の事務所をリース契約等により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については[ ]にて外書しております。  
 5. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。  
 6. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 8. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本	その他の設備	1式	3	544	988
日本	生産設備	1式	5	475	1,387
日本	生産設備	1式	6	629	1,360

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
株式会社 太陽工機	本社工場 (新潟県長岡市) (注)2	日本	生産・ その他 の設備	8 [8]	35	297 (19)	808 [4]	10	1,159	160 (8)
株式会社 マグネ スケール	本社事業所ほか (神奈川県 伊勢原市)	日本	生産・ その他 の設備	769	549	1,065 (20)	172	222	2,778	260 (165)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 本社工場の建屋をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [ ] にて外書しております。  
3. 従業員数欄の ( ) 外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
モリセイキ U.S.A., Inc.	ダラス テクニカルセンタ (米国テキサス州)	米州	その他 の設備	276	-	105 (43)	-	28	410	34
モリセイキ U.S.A., Inc.	シカゴ テクニカルセンタ (米国イリノイ州) (注)2	米州	その他 の設備	-	-	- [30]	2,037 [9]	231	2,268	114
モリセイキ G.M.B.H.	シュツットガルト テクニカルセンタ (独国内バーデンヴ ルテンベルク州)	欧州	その他 の設備	892	6	722 (26)	-	61	1,683	75
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	本社工場 (スイス ヌーシャテル州)	欧州	生産・ その他 の設備	2,574	393	84 (22)	-	104	3,156	121

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. テクニカルセンタの建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については [ ] にて外書しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	伊賀事業所 新組立工場 (三重県伊賀市)	日本	生産設備	3,000	413	自己資金	平成23年11月	平成24年5月	設備の新設
	奈良事業所 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	600	-	自己資金	平成24年4月	平成24年9月	設備の更新
	全社	日本	情報関連 設備	1,500	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	生産設備ではな い為、能力の増強 はなし
株式会社 マグネ スケール	伊賀事業所 (三重県伊賀市)	日本	マグネ スケール 生産設備	550	-	自己資金	平成24年6月	平成24年12月	設備の新設
モリセイキ Manufacturing USA, Inc.	北米工場 (米国 カリフォルニア州)	米州	生産設備	5,000	959	自己資金 リース	平成23年6月	平成24年6月	設備の新設

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成20年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,690 (注) 1	10,635 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,069,000 (注) 3	1,063,500 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,502円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,676円 資本組入額 838円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

4. 新株予約権の取得に関する事項

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

株主総会の特別決議日(平成21年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,100 (注) 1	2,100 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000 (注) 3	210,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,061円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,280円 資本組入額 640円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

4. 新株予約権の取得に関する事項

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成17年6月13日発行）

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	2,583	-（注）3
新株予約権の数（個）	2,583	-（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,987,982	-
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,312.3円（注）1, 2	-
新株予約権の行使期間	自平成17年6月27日 至平成24年5月29日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,312.3円 資本組入額 657円	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	-
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、各社債の発行価額と同額といたします。

2．転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3．本新株予約権については、平成24年5月29日をもって行使期間が満了し、社債は平成24年6月13日に2,583百万円を償還しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月26日 (注)1	4,879,300	95,486,974	-	32,022	-	44,755
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (注)2	988,338	96,475,312	676	32,698	674	45,429
平成21年12月9日 (注)3	19,200,000	115,675,312	7,360	40,059	7,360	52,789
平成21年12月28日 (注)4	2,800,000	118,475,312	1,073	41,132	1,073	53,863
平成22年6月18日 (注)5	-	118,475,312	-	41,132	12,000	41,863

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 800円

発行価額 766.72円

資本組入額 383.36円

払込金総額 14,721百万円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 766.72円

資本組入額 383.36円

割当先 野村証券株式会社

5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	64	47	296	158	14	47,768	48,347	-
所有株式数 (単元)	-	257,510	15,779	51,837	261,594	3,354	594,016	1,184,090	66,312
所有株式数 の割合 (%)	-	21.74	1.33	4.38	22.08	0.28	50.19	100.00	-

(注) 自己株式7,874,351株については「個人その他」に78,743単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれており  
ます。



(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	7,874	6.65
ギルデマイスター アーゲー (常任代理人 クレディ・ スイス証券株式会社)	Gildemeisterstr.60 D-33689 Bielefeld Germany (東京都港区六本木1丁目6番1号)	6,042	5.10
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディックトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	Avenue Des Arts 35 Kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,625	3.06
森 雅彦	奈良県奈良市	3,540	2.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,325	2.81
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,164	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,681	2.26
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.93
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,984	1.67
森 優	奈良県奈良市	1,865	1.57
計	-	36,390	30.72

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,850千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,164千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,400千株

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,874,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,476,000	1,104,760	-
単元未満株式	普通株式 66,312	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,760	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株、相互保有株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,874,300	-	7,874,300	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,933,000	-	7,933,000	6.70

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は、次のとおりであります。

( 平成20年 6月18日及び平成21年 6月17日定時株主総会決議 )

会社法に基づき、平成20年 6月18日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年 6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役、監査役及び執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年 6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社従業員 908 当社子会社の従業員 221
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

決議年月日	平成21年 6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社執行役員 16 当社従業員 48 当社子会社の従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	541	479,671
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
単元未満株式の売渡請求による売渡	9	12,053	-	-
保有自己株式数	7,874,351	-	7,874,351	-

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡並びに新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成24年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円としております。

当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	1,106	10
平成24年6月15日 定時株主総会決議	1,106	10

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
最高(円)	4,130	2,210	1,209	1,230	1,101
最低(円)	1,501	652	757	707	645

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	792	738	768	765	863	891
最低(円)	645	670	668	672	735	774

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	森 雅彦	昭和36年9月16日生	昭和60年3月 京都大学工学部精密工学科卒業 平成5年4月 当社入社 平成6年4月 企画管理室長兼国際部長 平成6年6月 取締役就任 平成6年7月 モリセイキ U.S.A., Inc. 社長就任 平成6年9月 モリセイキ G.M.B.H.社長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 モリセイキ U.S.A., Inc. 会長就任 平成21年11月 GILDEMEISTER AG監査役就任	(注)4	3,540
代表取締役 副社長	経理財務管掌兼 経理財務本部長 兼モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) CEO	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年3月 早稲田大学商学部商学科卒業 平成21年1月 当社入社 専務執行役員就任 経理財務本部長 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年4月 取締役副社長就任 平成22年5月 モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) CEO就任 平成22年10月 経理財務管掌 平成23年6月 代表取締役副社長就任	(注)4	8
専務取締役	営業管掌兼 営業本部長兼 生産管理・ 生産技術管掌兼 エンジニアリン グ管掌	玉井 宏明	昭和35年3月20日生	昭和58年3月 同志社大学商学部卒業 昭和58年3月 当社入社 平成14年6月 管理本部長 平成15年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成22年6月 株式会社ツガミ社外監査役 平成22年10月 管理管掌兼営業本部副本部長 平成23年4月 営業管掌兼営業本部長兼 生産管理・生産技術管掌 平成23年9月 エンジニアリング管掌	(注)4	12
常務取締役	生産管掌兼 品質管掌兼 品質本部長兼 開発管掌	高山 直士	昭和32年9月21日生	昭和56年3月 青山学院大学理工学部 機械工学科卒業 平成14年12月 当社入社 平成15年8月 ハイプロダクションBUゼネラル マネージャー 平成18年6月 開発・製造本部長(開発担当) 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成20年10月 品質本部長 平成22年10月 品質管掌兼エンジニアリング管掌 平成23年4月 生産管掌 平成23年10月 生産管掌兼品質管掌兼開発管掌	(注)4	10
取締役	管理管掌兼 管理本部長	佐藤 壽雄	昭和28年12月17日生	昭和51年3月 神戸大学経営学部卒業 平成18年10月 当社入社 平成20年6月 取締役就任管理本部副本部長 平成21年6月 取締役退任 常務執行役員 平成22年10月 管理本部長 平成23年4月 管理管掌 平成23年6月 取締役就任	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	内ヶ崎 守 邦	昭和25年 8 月 6 日生	昭和49年 3 月 一橋大学商学部商学科卒業 平成17年 7 月 当社入社 平成18年 6 月 取締役就任経理財務本部長 平成20年 6 月 常務取締役就任 平成21年 1 月 内部監査室ゼネラルマネージャー 平成21年 6 月 常務取締役退任 常務執行役員 平成23年 6 月 常勤監査役就任	(注)5	10
監査役	-	加 藤 由 人	昭和18年12月 9 日生	昭和44年 3 月 京都大学大学院工学研究科 機械工学修士課程修了 昭和44年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成 8 年 6 月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年 6 月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役就任 平成15年 6 月 愛三工業株式会社 代表取締役副社長就任 平成17年 6 月 愛三工業株式会社 代表取締役社長就任 平成21年 6 月 愛三工業株式会社顧問就任 平成22年 6 月 監査役就任	(注)6	-
監査役	-	栗 山 道 義	昭和18年12月 9 日生	昭和42年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和42年 4 月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 平成 4 年 6 月 同行取締役就任 平成14年 6 月 同行副頭取兼副頭取執行役員就任 平成14年12月 株式会社三井住友ファイナン シャルグループ取締役兼務就任 平成15年 6 月 三井住友カード株式会社 代表取締役社長就任 平成16年 6 月 株式会社銭高組社外監査役就任 平成18年 5 月 三井住友カード株式会社 代表取締役会長就任 平成18年 6 月 阪神電気鉄道株式会社 社外取締役就任 平成19年 6 月 三井住友カード株式会社 特別顧問就任 平成23年 6 月 監査役就任	(注)5	-
計						3,588

- (注) 1. 略歴欄の 印は現職であります。
2. 監査役 加藤由人、栗山道義は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. BUはビジネスユニットの略称であります。なお、平成16年 1 月にBUを部に改称しております。
4. 取締役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で、Rüdiger Kapitza (GILDEMEISTER AG CEO)、伊賀事業所長 大倉 浩二、株式会社 マグネスケール社長 藤森 徹、Mori Seiki Manufacturing USA, Inc. President 白鳥 秀文、森精機米州社長 岡田 夏生、経営企画部兼千葉工場経理部ゼネラルマネージャー 中澤 文彦、管理本部購買担当 藤嶋 誠、生産管理・生産技術本部長 真鍋 研二、開発技術・開発管理本部長 前田 憲秀、旋盤開発部兼複合加工機開発部ゼネラルマネージャー 酒井 茂次、奈良事業所長 小尾 孝宏、株式会社森精機セールスアンドサービス国内営業サービス統括 西尾 豊文、経理部兼管理会計部ゼネラルマネージャー 川山 登志雄、管理本部副本部長 柳原 正裕、ボールねじユニット部兼生技企画開発部ゼネラルマネージャー 杉本 好昭、Mori Seiki Europe AG Managing Director 兼重 雄一、森精機アジア・オセアニア社長 有光 泰彦、開発技術・開発管理本部副本部長 大石 賢司、エンジニアリング本部長 大岩 一彦、DMG Mori Seiki USA President Mark H. Mohr、Mori Seiki Europe Vice President (欧州技術担当) Ralf Riedemannで構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

#### (2) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は平成24年6月15日現在、5名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。

経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。平成18年には取締役社長を議長とする経営協議会、平成21年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っております。更に、取締役、執行役員及びゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

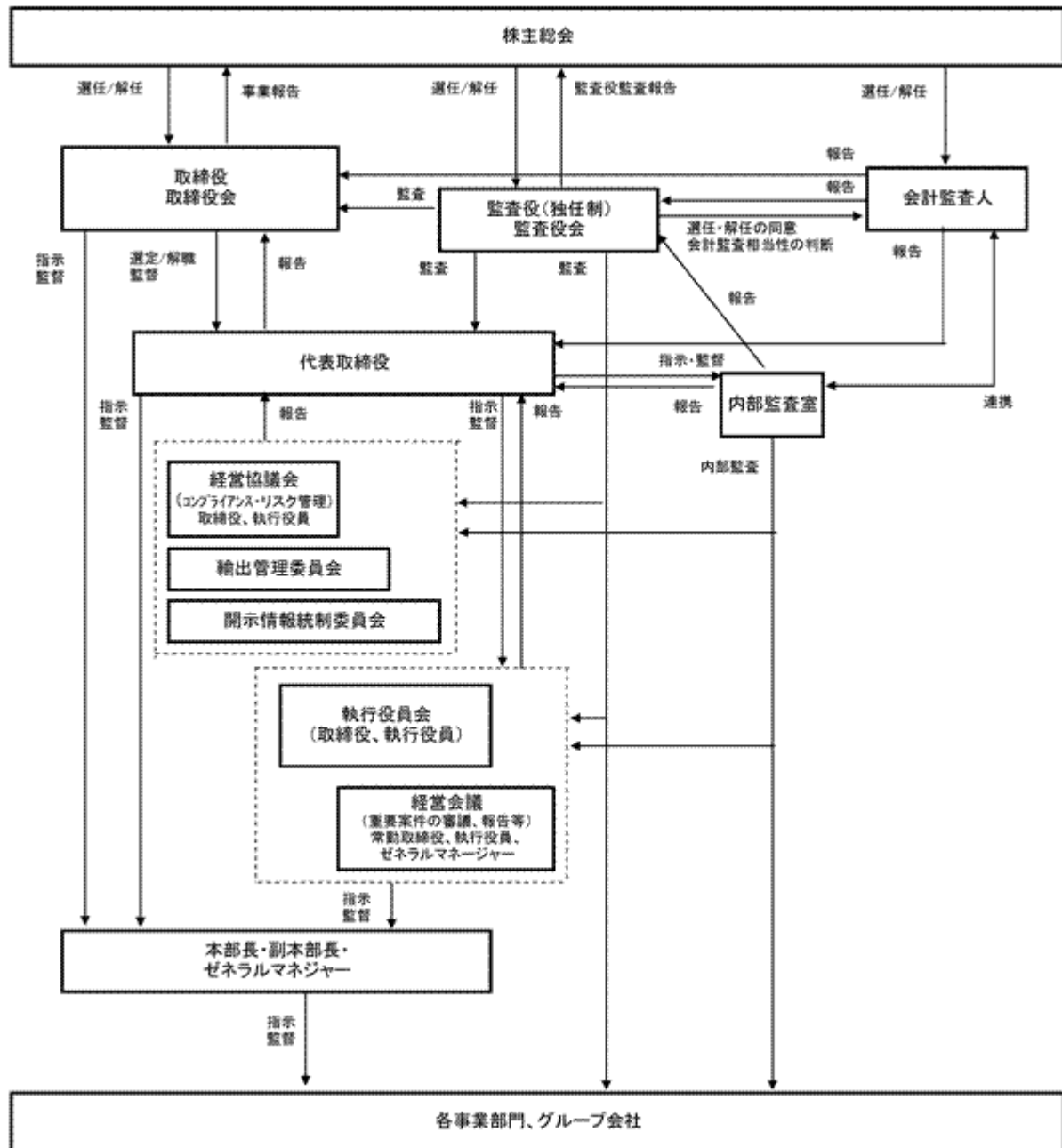
平成17年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、更なる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、更には、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。



当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム等の各種行動規範・規程・ルールにより、取締役、執行役員及び役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括等において、実行機能しうる体制としております。

反社会団体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、及び電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報等を管理・保存しており、また、取締役及び監査役はこれら情報を文書又は電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存及び管理の体制をより明確にしております。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理等を実践しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役及びカテゴリーごとに責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

- 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会及び経営会議における取締役、執行役員及び幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会及び経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期ごと業績管理の実施
- 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施

#### 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。

当社管理本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する職員を1名配置しております。

補助職員の人事異動、評価等は監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議等の定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員又は役職員等に報告を求めております。

取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会又は監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しております。また、監査役会又は監査役は、取締役、執行役員又は役職員等に対し報告を求めることができるものとしております。

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会又は監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。

今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ3名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち平成17年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、既に当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務及び財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役及び内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施すると共に、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役2名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

社外監査役加藤由人氏は、トヨタ自動車株式会社の常務取締役、愛三工業株式会社代表取締役社長を歴任された経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・開発分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識をもって監査体制に対する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役栗山道義氏は、株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）の副頭取、三井住友カード株式会社代表取締役等を務められた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を生かし、意思決定の妥当性・適正性を確保する意見及び企業経営の観点から監査に関する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (当社には社外取締役はありません)	278	258	20	8
監査役 (社外監査役を除く)	30	28	2	2
社外役員	21	21	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額600百万円以内」と決議頂いております。

3. 監査役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議頂いております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
22銘柄 9,955百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
GILDEMEISTER Aktiengesellschaft	4,558,200	8,537	業務・資本提携を行っているため
株式会社南都銀行	4,766,728	1,930	取引先との関係強化のため
株式会社山善	3,542,700	1,718	同上
株式会社ツガミ	2,000,000	1,160	同上
ダイキン工業株式会社	396,300	987	同上
ユアサ商事株式会社	5,849,000	614	同上
J F E ホールディングス株式会社	108,500	264	同上
株式会社島津製作所	331,000	244	同上
T H K 株式会社	109,900	229	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	168	同上
みずほ証券株式会社	707,835	156	同上
日本精工株式会社	202,000	144	同上
C K D 株式会社	158,300	131	同上
伊勢湾海運株式会社	300,000	126	同上
株式会社シマノ	25,600	106	同上
株式会社浅沼組	940,000	97	同上
株式会社三重銀行	416,000	93	同上
フルサト工業株式会社	100,000	74	同上
株式会社奥村組	162,000	56	同上
マルカキカイ株式会社	50,400	33	同上
株式会社トミタ	2,741	1	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	400	0	同上

(注) なお、当社の100%子会社であるモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)がFrankfurt Stock Exchange上場のGILDEMEISTER Aktiengesellschaftの株式2,279,500株(連結貸借対照表計上額4,268百万円)を保有しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	3,542,700	2,444	取引先との関係強化のため
株式会社ツガミ	2,200,000	2,074	同上
株式会社南都銀行	4,766,728	1,863	同上
ダイキン工業株式会社	396,300	892	同上
ユアサ商事株式会社	5,849,000	842	同上
株式会社島津製作所	331,000	247	同上
J F E ホールディングス株式会社	108,500	192	同上
T H K 株式会社	109,900	184	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	176	同上
伊勢湾海運株式会社	300,000	148	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,047,595	141	同上
日本精工株式会社	202,000	128	同上
株式会社シマノ	25,600	127	同上
C K D 株式会社	158,300	103	同上
フルサト工業株式会社	100,000	86	同上
株式会社三重銀行	416,000	82	同上
株式会社浅沼組	940,000	68	同上
株式会社奥村組	162,000	52	同上
マルカキカイ株式会社	50,400	42	同上
株式会社トミタ	4,070	1	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	400	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	岡本高郎	新日本有限責任監査法人	-
	小川佳男		-
	仲 昌彦		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	9	48	13
連結子会社	30	-	30	-
計	78	9	78	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、モリセイキ G.M.B.H.及びモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ12百万円及び9百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)及びモリセイキ G.M.B.H.は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ7百万円及び4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、IFRS(国際財務報告基準)への移行に関する助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、コンフォート・レター作成業務、IFRS(国際財務報告基準)への移行に関する助言業務及び連結決算において一般に適用される日本の会計基準等に関する助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について経理財務本部内にプロジェクトチームを設置し対応を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,418	4,549
受取手形及び売掛金	32,085	31,735
有価証券	101	101
商品及び製品	12,421	16,263
仕掛品	7,130	7,571
原材料及び貯蔵品	19,285	19,438
繰延税金資産	2,061	2,158
未収消費税等	398	511
その他	5,413	3,898
貸倒引当金	139	199
流動資産合計	86,177	86,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 8 24,581	1, 8 24,194
機械装置及び運搬具（純額）	1, 8 4,101	1, 8 4,496
土地	5 18,339	5 18,717
リース資産（純額）	1, 8 4,026	1, 8 3,896
建設仮勘定	476	1,370
その他（純額）	1 2,895	1 2,886
有形固定資産合計	54,421	55,562
無形固定資産		
のれん	1,575	1,066
その他	4,681	4,812
無形固定資産合計	6,256	5,878
投資その他の資産		
投資有価証券	4 23,082	4 36,021
長期前払費用	85	140
繰延税金資産	374	370
その他	4 1,552	4 1,416
投資その他の資産合計	25,094	37,949
固定資産合計	85,772	99,390
資産合計	171,949	185,419

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,451	10,702
短期借入金	6, 7 45,172	6, 7 28,778
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,583
リース債務	278	334
未払金	3,796	5,699
未払費用	1,734	1,689
未払法人税等	373	462
前受金	1,336	980
未払消費税等	71	67
繰延税金負債	16	47
製品保証引当金	914	837
賞与引当金	123	195
役員賞与引当金	-	41
その他	1,035	673
流動負債合計	66,303	53,094
固定負債		
社債	-	30,000
新株予約権付社債	2,583	-
リース債務	3,983	3,882
繰延税金負債	1,387	1,418
再評価に係る繰延税金負債	5 1,699	5 1,485
退職給付引当金	309	341
長期未払金	288	406
資産除去債務	62	63
その他	4	8
固定負債合計	10,317	37,606
負債合計	76,621	90,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	11,910	15,312
自己株式	10,545	11,742
株主資本合計	96,360	98,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,463	2,132
繰延ヘッジ損益	476	104
土地再評価差額金	5 1,545	5 1,759
為替換算調整勘定	5,989	9,331
その他の包括利益累計額合計	2,505	5,335
新株予約権	469	466
少数株主持分	1,003	1,021
純資産合計	95,328	94,718
負債純資産合計	171,949	185,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	120,428	155,320
売上原価	1 80,863	1 105,950
売上総利益	39,564	49,370
販売費及び一般管理費	2, 3 39,244	2, 3 42,581
営業利益	320	6,788
営業外収益		
受取利息	45	58
受取配当金	179	227
為替差益	891	49
その他	310	278
営業外収益合計	1,427	614
営業外費用		
支払利息	421	542
支払手数料	119	158
持分法による投資損失	328	264
その他	310	521
営業外費用合計	1,180	1,487
経常利益	566	5,915
特別利益		
固定資産売却益	4 206	4 28
新株予約権戻入益	1,406	8
事業譲渡益	-	576
子会社清算益	-	135
持分変動利益	-	3,257
特別利益合計	1,612	4,005
特別損失		
固定資産売却損	5 29	5 23
固定資産除却損	6 68	6 78
減損損失	-	7 3
投資有価証券評価損	496	200
その他の投資評価損	13	2
事業構造改革費用	8 282	1, 8 2,221
災害による損失	88	1 599
退職給付費用	-	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
特別損失合計	994	3,219
税金等調整前当期純利益	1,184	6,702
法人税、住民税及び事業税	198	916
法人税等調整額	289	110
法人税等合計	91	805
少数株主損益調整前当期純利益	1,275	5,896
少数株主利益又は少数株主損失( )	32	276
当期純利益	1,307	5,619

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,275	5,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	1,115
繰延ヘッジ損益	467	476
土地再評価差額金	-	213
為替換算調整勘定	765	91
持分法適用会社に対する持分相当額	19	3,006
その他の包括利益合計	1,502	2,244
包括利益	227	3,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190	3,399
少数株主に係る包括利益	36	251

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	41,132	41,132
当期末残高	41,132	41,132
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	53,863	53,863
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	53,863	53,863
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,820	11,910
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	1,307	5,619
新規連結に伴う利益剰余金減少額	5	5
<b>当期変動額合計</b>	910	3,402
当期末残高	11,910	15,312
<b>自己株式</b>		
当期首残高	10,544	10,545
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
持分法適用に伴う自己株式の増加	-	1,197
<b>当期変動額合計</b>	0	1,197
当期末残高	10,545	11,742
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	97,271	96,360
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	1,307	5,619
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	5	5
持分法適用に伴う自己株式の増加	-	1,197
<b>当期変動額合計</b>	910	2,204
当期末残高	96,360	98,565

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,750	1,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	669
当期変動額合計	287	669
当期末残高	1,463	2,132
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	943	476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	371
当期変動額合計	467	371
当期末残高	476	104
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	213
当期変動額合計	-	213
当期末残高	1,545	1,759
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	5,242	5,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	3,342
当期変動額合計	747	3,342
当期末残高	5,989	9,331
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,002	2,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,502	2,829
当期変動額合計	1,502	2,829
当期末残高	2,505	5,335
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,533	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,064	3
当期変動額合計	1,064	3
当期末残高	469	466
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	914	1,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	18
当期変動額合計	89	18
当期末残高	1,003	1,021

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	98,717	95,328
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	1,106	1,106
<b>剰余金の配当（中間配当）</b>	1,106	1,106
<b>当期純利益</b>	1,307	5,619
<b>自己株式の取得</b>	0	0
<b>自己株式の処分</b>	0	0
<b>新規連結に伴う利益剰余金減少額</b>	5	5
<b>持分法適用に伴う自己株式の増加</b>	-	1,197
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	2,477	2,814
<b>当期変動額合計</b>	3,388	610
<b>当期末残高</b>	95,328	94,718



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,184	6,702
減価償却費	6,635	6,725
固定資産売却損	29	23
固定資産除却損	68	78
減損損失	-	3
固定資産売却益	206	28
投資有価証券評価損益（は益）	496	200
投資その他の資産評価損	13	2
事業構造改革費用	282	2,221
新株予約権戻入益	1,406	8
のれん償却額	536	459
株式報酬費用	341	5
社債発行費	-	147
事業譲渡損益（は益）	-	576
持分変動損益（は益）	-	3,257
持分法による投資損益（は益）	328	264
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	41
賞与引当金の増減額（は減少）	111	72
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	79
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	133
製品保証引当金の増減額（は減少）	68	76
受取利息及び受取配当金	225	286
支払利息	421	542
為替差損益（は益）	911	609
売上債権の増減額（は増加）	16,093	1,461
たな卸資産の増減額（は増加）	6,514	8,369
仕入債務の増減額（は減少）	5,453	785
未収消費税等の増減額（は増加）	87	113
未払消費税等の増減額（は減少）	66	3
未払金の増減額（は減少）	116	1,179
その他	433	2,332
小計	8,321	9,783
利息及び配当金の受取額	225	286
利息の支払額	424	538
事業構造改革費用の支払額	1,183	-
法人税等の支払額	536	913
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,240	8,616

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	249	12
有形固定資産の売却による収入	1,218	273
有形固定資産の取得による支出	3,360	8,208
無形固定資産の取得による支出	799	1,812
投資有価証券の取得による支出	10,547	60
関係会社株式の取得による支出	446	11,655
関係会社出資金の払込による支出	569	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	49
事業譲渡による収入	-	<sup>2</sup> 1,131
事業分離による支出	-	<sup>3</sup> 1,505
少数株主からの株式取得による支出	-	234
その他	200	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,054	22,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	26,622	16,394
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
社債の発行による収入	-	29,852
配当金の支払額	2,212	2,212
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	302	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,107	10,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	293
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	101	2,883
現金及び現金同等物の期首残高	7,255	7,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	94
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	92
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,414	<sup>1</sup> 4,532

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社森精機セールスアンドサービスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において新たに設立したモリセイキ Manufacturing USA, Inc.、モリセイキ Europe AG、他1社及び株式を取得したモリセイキ Sweden ABを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社であったモリセイキ (UK) LIMITED、モリセイキ FRANCE SAS、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA, S.A.、モリセイキ FRANCE Sud-Est S.A.S.及び当連結会計年度に株式を取得したモリセイキ Sweden ABは、当連結会計年度に持分法適用関連会社であるDMG モリセイキ Europe AGに株式を現物出資したことにより、モリセイキ Istanbul Makina San.ve Tic Ltd. Sti.は当連結会計年度に清算結了したことにより、台湾森精機股?有限公司、他2社は重要性が乏しくなったことにより連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社森精機リニューアブルエナジー

その他の非連結子会社 5社

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度においてGILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター社)は株式の追加取得により、DMG モリセイキ Europe AG及びDMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.については新たに投資したことにより持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社の会社名

非連結子会社

株式会社森精機リニューアブルエナジー

その他の非連結子会社 5社

関連会社

伊藤忠システック株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社4社(ギルデマイスター社、DMG モリセイキ Europe AG、DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.、DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited)については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、モリセイキ MOSCOW LLCについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、9月30日が1社、12月31日が6社、3月31日が27社であります。なお、9月30日及び12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### ロ. その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

###### イ. 商品・製品・仕掛品

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法

###### ロ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

###### 定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込み販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に9年）で費用処理することとしております。

また、国内子会社が加入している総合設立型の厚生年金基金における年金資産の一部消失に伴い、将来の追加拠出に備えるため、当連結会計年度末における年金資産の一部消失による棄損見込額に基づき計上している金額を含んでおります。

#### 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	68,945百万円	71,352百万円

2 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

販売先のリース料支払に対する 債務保証	1,639百万円 (株式会社駒月他367件)	2,276百万円 (株式会社村上製作所他406件)
------------------------	---------------------------	------------------------------

関連会社の金融機関からの借入金  
に対する債務保証

MG Finance GmbH	2,281	2,469
-----------------	-------	-------

このうち、1,140百万円は別途再保証を受けており、実質的には1,140百万円となります。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	108百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,092百万円	25,388百万円
投資その他の資産(出資金)	502	394

5 事業用土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,699百万円	1,485百万円
土地再評価差額金	1,545	1,759
再評価を行った土地の当連結会計 年度末における固定資産税評価額 に基づきこれに合理的な調整を 行って算出した時価と再評価後の 帳簿価額との差額	3,061	3,677

## 6 当座貸越契約

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	38,550百万円	16,050百万円
借入実行残高	20,632	5,828
差引額	17,917	10,221

## 7 コミットメントライン契約

連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	24,540	22,950
差引額	25,460	27,050

## 8 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	16	25
リース資産	136	136
合計	196	207

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、このほかに当連結会計年度において、特別損失(事業構造改革費用)に1,270百万円、特別損失(災害による損失)に211百万円のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,170百万円	1,478百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃	5,140百万円	6,221百万円
給料・賞与金	9,885	11,424
研究開発費	4,809	3,506
製品保証引当金繰入	72	18
貸倒引当金繰入	76	26
賞与引当金繰入	78	99
役員賞与引当金繰入	-	41

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	4,809百万円	3,506百万円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	190百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	14	17
その他(工具、器具及び備品)	1	0
合計	206	28

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10	20
土地	-	0
その他(工具、器具及び備品)	7	1
合計	29	23

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	15	5
その他(ソフトウェア)	5	4
その他(工具、器具及び備品等)	20	26
合計	68	78

## 7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社名	場所	用途	種類	金額
株式会社太陽工機	新潟県長岡市	遊休資産	建物・土地等	3百万円

(経緯)

国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました建物・土地等について、将来の使用が見込まれないため平成21年6月に遊休資産とし、減損損失を計上いたしました。当連結会計年度末での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

本社工場(営業所含む)を一つの単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基礎に算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。



## 8 事業構造改革費用

前連結会計年度において、事業構造改革費用として組織再編に伴う費用、事務所移設費用等を計上しております。

当連結会計年度において、当社グループはギルデマイスター社との協業を踏まえ、より堅実な事業運営を行うべく、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、欧州販売統合に伴う費用、子会社の清算に伴う費用、特許権の減損損失等を計上しております。

なお、特許権の減損損失の内容は、以下のとおりであります。

会社名	用途	種類	金額
連結財務諸表 提出会社	研究開発	特許権	150百万円

(経緯)

連結財務諸表提出会社は、将来の研究開発目的で取得した特許権について、今後の研究開発活動では、ここ数年は主力製品である「Xクラス」の熟成を中心として行っていくこととなりますので、現在計上している特許権の利用見込み及び収益性が不明確となったため、研究開発に係る特許権を全額減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

上記特許権の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,503 百万円
組替調整額	200
税効果調整前	1,704
税効果額	588
その他有価証券評価差額金	1,115

繰延ヘッジ損益：

組替調整額	800
税効果額	324
繰延ヘッジ損益	476

土地再評価差額金：

税効果額	213
------	-----

為替換算調整勘定：

当期発生額	277
組替調整額	185
為替換算調整勘定	91

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	2,983
税効果額	22
持分法適用会社に対する持分相当額	3,006
その他の包括利益合計	2,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	118,475,312	-	-	118,475,312
合計	118,475,312	-	-	118,475,312
自己株式				
普通株式(注)1,2	7,892,985	720	198	7,893,507
合計	7,892,985	720	198	7,893,507

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加720株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少198株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	406
	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	40
連結 子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	21
合計			-	-	-	-	469

(注) 提出会社及び連結子会社の平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	118,475,312	-	-	118,475,312
合計	118,475,312	-	-	118,475,312
自己株式				
普通株式（注）1, 2	7,893,507	1,196,905	9	9,090,403
合計	7,893,507	1,196,905	9	9,090,403

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1,196,905株は、持分法適用に伴う増加1,196,364株、単元未  
満株式の買取による増加541株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少9株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	398
	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	45
連結 子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	21
合計			-	-	-	-	466

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月15日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,418 百万円	4,549 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3	17
現金及び現金同等物の期末残高	7,414	4,532

2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

ドイツ販売子会社であるモリセイキ G.M.B.H.の一部事業をギルデマイスター社の販売・サービス子会社に譲渡したことに伴い、「事業譲渡による収入」に1,131百万円を計上しております。また、これに伴い減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産及び固定資産等 365百万円

3 重要な非資金取引の内容

(1) 前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ306百万円であり、資産除去債務の額は、62百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ302百万円であります。

(2) 株式の現物出資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

欧州の販売子会社4社の全株式をDMG モリセイキ Europe AGに現物出資したことに伴い、減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	7,177 百万円
固定資産	1,826
資産合計	9,004
流動負債	6,874
固定負債	116
負債合計	6,991

なお、流動資産には現金及び現金同等物1,505百万円が含まれており、「事業分離による支出」に1,505百万円を計上しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工作機械事業における工場（建物及び構築物）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工作機械事業における工場（建物及び構築物）、生産設備（機械装置及び運搬具）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,090	5,552	1,537
工具、器具及び備品等	188	138	49
合計	7,278	5,691	1,587

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,228	4,717	511
工具、器具及び備品等	94	79	14
合計	5,323	4,797	525

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,104	501
1年超	568	57
合計	1,673	558

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,396	1,126
減価償却費相当額	1,298	1,045
支払利息相当額	58	27

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,016	1,818
1年超	9,402	8,167
合計	11,418	9,985

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に工作機械の製造及び販売事業を行うため、事業活動における資金需要に基づき、必要な資金の一部を社債発行、銀行からの借入金及び売掛債権流動化により調達しております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。なお、ほとんどの営業債権は3ヶ月以内に決済されるものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内に決済されるものであります。また、その一部には外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及び社債は主に短期の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で4年半後であります。このうち、借入金については、月々の入出金を把握し、効率的な資金運用を行うため、1ヶ月以内の期日で借換を行っております。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。また、社債の支払金利は固定金利によっているため金利変動リスクは存在しません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「与信管理規程」に従い、営業債権について相手先ごとの与信残高管理及び期日管理を行うとともに、信用情報の定期的な把握に努めております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っております。なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払が実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,418	7,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,085	32,085	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	304	304	0
其他有価証券	21,147	21,147	-
資産計	60,955	60,955	0
(1) 買掛金	11,451	11,451	-
(2) 短期借入金	45,172	45,172	-
負債計	56,623	56,623	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	728	728	-
ヘッジ会計が適用されているもの	800	800	-
デリバティブ取引計	1,528	1,528	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,549	4,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,735	31,735	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	202	202	0
其他有価証券	9,906	9,906	-
資産計	46,394	46,394	0
(1) 買掛金	10,702	10,702	-
(2) 短期借入金	28,778	28,778	-
(3) 社債	30,000	30,019	19
負債計	69,480	69,500	19
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	23	23	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらのほとんどは資金繰計画と照らし合わせながら1ヶ月以内の期間で借換を行うものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	220	192
関連会社株式	872	7,271
非上場株式	550	544
投資事業有限責任組合への出資	88	82
合計	1,731	8,090

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要するものと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,796	289	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	101	202	-	-
合計	39,309	491	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,549	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,200	535	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	101	99	-	-
合計	35,852	635	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等	304	304	0
合計	304	304	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等	202	202	0
合計	202	202	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	12,246	8,760	3,485
小計	12,246	8,760	3,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	8,901	10,073	1,171
小計	8,901	10,073	1,171
合計	21,147	18,833	2,314

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,697	5,289	3,408
小計	8,697	5,289	3,408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,208	1,341	132
小計	1,208	1,341	132
合計	9,906	6,630	3,275

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について496百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について200百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の可否を判断しております。

(追加情報)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を実施しておりましたが、昨今の金融市場をとりまく環境の変化により株式市場の価格変動幅が増大したことを受け、時価の回復可能性をより慎重に判断する必要があると考え、当連結会計年度末より時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の可否を判断することといたしました。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	4,947	-	728	728
合計		4,947	-	728	728

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	194 1,326	- -	2 21	2 21
合計		1,521	-	23	23

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金 (予定取引)	4,989	-	800
合計			4,989	-	800

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社7社は確定拠出年金制度を採用し、このほか国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金等に加入しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、又は確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成24年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産額は868百万円（平成23年3月31日現在は875百万円）であります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	26,134 百万円	26,811 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	28,765	30,424
差引額	2,630	3,612

## (2) 制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3.2%	3.4%

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,189 百万円	1,408 百万円
(2) 年金資産	807	927
(3) 未認識退職給付債務 (1) + (2)	381	480
(4) 未認識数理計算上の差異	72	227
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	309	253

(注) 国内連結子会社である株式会社太陽工機において、上記退職給付債務のほか、加入している「新潟県機械金属工業厚生年金基金」における年金資産の一部消失に伴う負担見込額88百万円を退職給付債務として認識し、同額を退職給付引当金として計上しております。なお、連結財務諸表提出会社及び他の連結子会社においては、上記事象により認識すべき退職給付債務はありません。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	65 百万円	85 百万円
(2) 利息費用	23	25
(3) 期待運用収益	27	28
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(5) 確定拠出年金制度への支払額	840	847
(6) 中小企業退職金共済制度への支払額	10	10
(7) 特定退職金共済制度への支払額	13	13
(8) 総合設立型の厚生年金基金への支払額	34	39
合計	960	994

(注) 国内連結子会社である株式会社太陽工機において、上記退職給付費用のほか、加入している「新潟県機械金属工業厚生年金基金」における年金資産の一部消失に伴う負担見込額88百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	3.00%	2.80%
(2) 期待運用収益率	4.00%	3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 9年	期間定額基準 9年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)	(従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における損益計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	93 百万円	0 百万円
一般管理費の株式報酬費用	248	5
特別利益(新株予約権戻入益)	1,406	8

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社従業員 908 当社子会社の従業員 221
株式の種類及び付与数	普通株式 4,155,000株
付与日	平成20年9月17日
権利確定条件	付与日(平成20年9月17日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年9月17日 ~ 平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社執行役員 16 当社従業員 48 当社子会社の従業員 9
株式の種類及び付与数	普通株式 2,250,000株
付与日	平成21年6月26日
権利確定条件	付与日(平成21年6月26日)から権利確定日(平成23年6月30日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年6月26日 ~ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日 ~ 平成26年6月30日

会社名	株式会社太陽工機	
決議年月日	平成21年6月19日	
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社太陽工機の取締役	7
	株式会社太陽工機の監査役	3
	株式会社太陽工機の従業員	48
株式の種類及び付与数	普通株式 59,900株	
付与日	平成21年7月17日	
権利確定条件	付与日(平成21年7月17日)から権利確定日(平成23年7月17日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成21年7月17日～平成23年7月17日	
権利行使期間	平成23年7月18日～平成26年7月17日	

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー		
決議年月日	平成19年12月13日	平成20年3月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役	3	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役
	株式会社ビー・ユー・ジーの監査役	1	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員
	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員	114	84
株式の種類及び付与数	普通株式 42,110株		普通株式 18,340株
付与日	平成19年12月20日		平成20年3月31日
権利確定条件	(注)1,2		(注)1,2
対象勤務期間	定めておりません。		定めておりません。
権利行使期間	平成21年12月21日～平成25年12月21日		平成22年4月1日～平成26年4月1日

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー	
決議年月日	平成23年1月17日	
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役	2
	株式会社ビー・ユー・ジーの監査役	2
	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員	123
株式の種類及び付与数	普通株式 52,670株	
付与日	平成23年1月24日	
権利確定条件	(注)1,2	
対象勤務期間	定めておりません。	
権利行使期間	平成26年7月1日～平成30年6月30日	

- (注)1. 権利行使時においても、株式会社ビー・ユー・ジー又は同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員  
の地位にあること。ただし、同社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その  
他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
2. 株式会社ビー・ユー・ジーの株式が、日本国内の証券取引所に上場していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社		株式会社 太陽工機	株式会社ビー・ユー・ジー		
	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成21年 6月19日	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成23年 1月17日
権利確定前						
期首 (株)	-	210,000	55,100	10,000	6,000	52,670
付与 (株)	-	-	-	-	-	-
失効 (株)	-	-	1,600	-	-	1,470
権利確定 (株)	-	210,000	53,500	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-	10,000	6,000	51,200
権利確定後						
期首 (株)	1,086,000	-	-	-	-	-
権利確定 (株)	-	210,000	53,500	-	-	-
権利行使 (株)	-	-	-	-	-	-
失効 (株)	17,000	-	-	-	-	-
未行使残 (株)	1,069,000	210,000	53,500	-	-	-

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社		株式会社 太陽工機	株式会社ビー・ユー・ジー		
	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成21年 6月19日	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成23年 1月17日
権利行使価格	1,502	1,061	643	2,000	2,000	400
行使時平均株価	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価	174	219	284	(注) -	(注) -	(注) -

(注) 未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、付与時点における単位当たりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を記載しておりません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 百万円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	354百万円	923百万円
未実現損益	184	80
貸倒引当金	2	2
未払事業税	62	69
繰越欠損金	758	511
その他	923	726
繰延税金資産小計	2,285	2,312
評価性引当額	223	154
繰延税金資産合計	2,061	2,158
繰延税金負債との相殺額	-	-
繰延税金資産の総額	2,061	2,158
繰延税金負債(流動)		
その他	16	47
繰延税金負債合計	16	47
繰延税金資産との相殺額	-	-
繰延税金負債の純額	16	47
繰延税金資産(固定)		
たな卸資産	574	687
投資有価証券評価損	926	881
関連会社株式現物出資差額	-	1,187
減価償却費	898	747
一括償却資産	31	18
貸倒引当金	18	15
繰越欠損金	13,069	7,690
その他	720	565
繰延税金資産小計	16,239	11,794
評価性引当額	15,864	11,424
繰延税金資産合計	374	370
繰延税金負債との相殺額	-	-
繰延税金資産の純額	374	370
繰延税金負債(固定)		
繰延ヘッジ損益	323	-
資産圧縮積立金	101	86
その他有価証券評価差額金	504	1,070
その他	457	261
繰延税金負債合計	1,387	1,418
繰延税金資産との相殺額	-	-
繰延税金負債の純額	1,387	1,418
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,485

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.22	4.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.81	0.52
住民税均等割	5.95	0.70
子会社への投資に係る一時差異	23.42	12.45
評価性引当額	52.81	21.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.41
その他	0.15	0.39
税効果会計適用後の法人税等負担率	7.69	12.02

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特

別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は59百万円減少し、法人税等調整額が94百万円、その他有価証券評価差額金が154百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は213百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

### 1. 子会社での事業譲渡

#### (1) 事業分離の概要

##### 分離先企業の概要

DMG モリセイキ Deutschland GmbH

##### 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるモリセイキ G.M.B.H.でのドイツ連邦共和国内における当社製品の販売及びサービス事業(ただし一部の顧客に対する当社製品の販売及びサービス事業を除く)

##### 事業分離を行った主な理由

今回の事業分離により、当社は当社製品を業務・資本提携先であるギルデマイスター社の販売・サービス子会社を通じて販売することが可能となります。同社は、欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで当社が製品戦略の中心とする高付加価値の工作機械市場においては、今後ますます加工技術・ソフトウェア・教育等の提供に加え、メンテナンスの充実等直接にお客様と接する販売・サービス機能が必要となり、同社の直販体制がより有効に機能するものと考えております。

##### 事業分離基準日

平成23年9月30日

##### 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

#### (2) 実施した会計処理の概要

##### 移転損益の金額

事業譲渡益 576百万円

移転した事業に係る固定資産等の適正な帳簿価額

たな卸資産及び固定資産等 365百万円

#### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州



## 2. 子会社株式の現物出資

### (1) 事業分離の概要

#### 分離先企業の概要

分離先企業の名称	DMG モリセイキ Europe AG
資本金	76百万スイスフラン（両社による現物出資後の額）
所在地	スイス連邦チューリッヒ州
大株主(持分比率)	ギルデマイスター社（60%）、当社（40%）
当社と当該会社の関係	持分法適用関連会社
分離した事業の名称及び内容	
名称	モリセイキ (UK) LIMITED、モリセイキ FRANCE SAS、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA, S.A.
事業の内容	マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売及びサービス

#### 事業分離を行った主な理由

当社は、平成24年3月26日付で当社とDMG モリセイキ Europe AGとの現物出資契約に基づき、欧州各国における当社グループ製品の販売・サービス事業を担っている連結子会社4社の全株式を、当社とギルデマイスター社の合併企業であるDMG モリセイキ Europe AGに現物出資し、その対価として同社の持分の40%にあたる株式を取得しております。ギルデマイスター社も当社と同様に、子会社株式等を同社に現物出資し、その対価として持分の60%にあたる株式を取得しております。

今回の現物出資により、当社は欧州各国において、販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合することが可能となります。同社は欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで、当社製品の拡販につながるものと考えております。

#### 事業分離基準日

平成24年1月1日

#### 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社及びギルデマイスター社の両社がDMG モリセイキ Europe AGに対して同社の株式を対価として、それぞれの子会社株式等を現物出資

### (2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づく会計処理

当該会計処理により認識するのれん及び持分変動損益の金額

のれん（注） 1,342百万円

持分変動利益 3,257

（注）のれんは持分法適用関連会社の株式残高に含まれております。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	7,177百万円
固定資産	1,826
資産合計	9,004
流動負債	6,874
固定負債	116
負債合計	6,991

### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州

### (4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	14,820百万円
営業利益	372

(資産除去債務等関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	61百万円	62百万円
その他増減額	1	1
期末残高	62	63

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	44,531	29,695	25,912	20,288	120,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,138	1,976	1,373	1,396	62,885
合計	102,669	31,672	27,286	21,685	183,313
セグメント利益又は損失（ ）	754	124	382	37	284
セグメント資産	139,413	19,430	29,706	6,415	194,965
その他の項目					
減価償却費	5,336	685	485	127	6,635
のれんの償却額	366	154	11	4	536
持分法適用会社への投資額	296	-	502	496	1,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,269	152	138	21	4,581

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	55,077	44,036	33,379	22,826	155,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,589	1,649	1,827	1,568	80,635
合計	130,667	45,686	35,206	24,394	235,955
セグメント利益	4,390	1,188	836	305	6,719
セグメント資産	140,964	19,778	43,855	8,065	212,663
その他の項目					
減価償却費	5,351	836	444	135	6,768
のれんの償却額	366	35	57	-	459
持分法適用会社への投資額	296	-	23,683	1,532	25,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,155	1,862	89	383	9,490

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284 百万円	6,719 百万円
未実現利益の消去	35	68
連結財務諸表の営業利益	320	6,788

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	194,965 百万円	212,663 百万円
全社資産	17,320	10,141
未実現利益に係る調整額	2,635	2,803
セグメント間取引の消去	37,700	34,582
連結財務諸表の資産	171,949	185,419

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
44,531	25,563	4,132	25,912	20,288	120,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
40,923	5,090	7,717	689	54,421

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	14,841	米州

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
55,077	38,495	5,541	33,379	22,826	155,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
43,980	5,458	5,200	922	55,562

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	26,945	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
減損損失	3	-	-	-	3

(注) 当連結会計年度において計上した、特許権に係る減損損失150百万円は事業構造改革費用(特別損失)としております。なお、セグメントは「日本」に該当します。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	366	154	11	4	536
当期末残高	1,432	37	105	-	1,575

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	366	35	57	-	459
当期末残高	1,066	-	-	-	1,066

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	MG Finance GmbH	独国内バーテンヴェル州	4,950千ユーロ	ファイナンス及びリース業	所有 直接 33.0	当社製品の販売	債務保証	2,281	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に関しては、MG Finance GmbHの金融機関からの借入金に対するものであります。なお、このうち1,140百万円については別途再保証を受けており、実質的には1,140百万円となります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	MG Finance GmbH	独国内バーテンヴェル州	4,950千ユーロ	ファイナンス及びリース業	所有 直接 33.0	当社製品の販売	債務保証	2,469	-	-
	GILDEMEISTER AG	独国内ルトラインヴェストファーレン州	156百万ユーロ	工作機械の製造及び販売	所有 直接 20.1 被所有 直接 5.1	資本・業務提携 役員の兼務	増資の引受 (注)1.	10,384	-	-
	DMG モリセイキ Europe AG	スイス チューリッヒ州	76百万スイスフラン	GILDEMEISTER AG及び当社製品の販売及びサービス	所有 直接 40.0	当社製品の販売 役員の兼務	子会社株式の現物出資 (注)2.	8,782	-	-

(注) 1. 増資の引受については、ギルデマイスター社が株主割当により発行した1,367,540株及び株主割当に際して生じた失権株を含めた普通新株式5,256,117株を引き受けたものであります。

2. 現物出資については、欧州連結子会社4社の全株式をDMG モリセイキ Europe AGに現物出資し、その対価として同社の株式を取得したものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるギルデマイスター社(決算日12月31日)の要約財務情報は以下のとおりです。なお、貸借対照表項目については、同社の期末決算の決算数値、損益計算書項目については、損益が取り込まれる期間にあわせて、同社の第2四半期以降の9ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	908 百万ユーロ
固定資産合計	463
流動負債合計	636
固定負債合計	80
純資産合計	655
売上高	1,310
税引前当期純利益	66
当期純利益	45

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	848.74 円	852.31 円
1株当たり当期純利益金額	11.83	51.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.62	50.22

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,307	5,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,307	5,619
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,582	109,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,987	1,987
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,987)	(1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,960個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 551個)	提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,790個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 535個)

(重要な後発事象)

平成24年5月7日開催の当社取締役会において、中国・天津市に工場を建設することを決議いたしました。

1. 工場建設の目的

中国における工作機械需要の増加を背景とし、お客様に近い所で生産することで納期短縮を実現するとともに、日本からの物流費等の諸経費の削減及び生産コストの低減を目的としております。

なお、当社グループは中国・上海市に当社の100%子会社である上海森精机机床有限公司を有しておりますが、同社は天津工場で生産する製品も販売する拠点として存続いたします。

2. 工場建設の概要

(1) 所在地	中華人民共和国天津市天津経済技術開発区西区
(2) 敷地面積	約90千平方メートル
(3) 建物面積	約24千平方メートル(第一期予定)
(4) 操業予定	平成25年9月
(5) 総投資額	約40億円(第一期予定)
(6) 生産品目	NC工作機械及び周辺機器
(7) 生産能力	100台/月(第一期予定)
(8) 従業員	200名(第一期予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成年月日 17.6.13	2,583	2,583 (2,583)	-	無担保	平成年月日 24.6.13
	第1回無担保社債	23.9.27	-	15,000	0.373	無担保	26.9.26
	第2回無担保社債	23.9.27	-	15,000	0.545	無担保	28.9.27
合計	-	-	2,583	32,583 (2,583)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株 予約権 の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額(百万円)	新株 予約権 の付与 割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
提出会社 普通株式	無償	1,312.3	11,615	9,006	100%	自平成17年6月27日 至平成24年5月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,583	-	15,000	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,172	28,778	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	278	334	3.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,983	3,882	5.29	平成25年~41年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	49,434	32,994	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	353	339	245	189



## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,834	71,812	110,311	155,320
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	1,369	1,510	2,926	3,219
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	1,267	1,225	1,770	5,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	11.46	11.12	16.08	51.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	11.46	22.68	4.97	35.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,184	1,241
受取手形	1,108	726
売掛金	28,843 <sub>3</sub>	32,585 <sub>3</sub>
商品及び製品	6,621	9,908
仕掛品	6,320	6,244
原材料及び貯蔵品	12,784	11,826
前払費用	715	1,023
繰延税金資産	1,153	1,375
未収還付法人税等	13	4
未収消費税等	366	450
未収入金	89	377
短期貸付金	10,657 <sub>3</sub>	3,744 <sub>3</sub>
為替予約	1,528	-
その他	1,105 <sub>3</sub>	2,996 <sub>3</sub>
貸倒引当金	726	622
流動資産合計	73,768	71,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,179 <sub>1,7</sub>	17,447 <sub>1,7</sub>
構築物（純額）	995 <sub>1</sub>	1,029 <sub>1</sub>
機械及び装置（純額）	1,974 <sub>1,7</sub>	2,103 <sub>1,7</sub>
車両運搬具（純額）	14 <sub>1</sub>	32 <sub>1</sub>
工具、器具及び備品（純額）	1,896 <sub>1</sub>	1,643 <sub>1</sub>
土地	14,921 <sub>4</sub>	15,107 <sub>4</sub>
リース資産（純額）	917 <sub>1,7</sub>	866 <sub>1,7</sub>
建設仮勘定	334	573
有形固定資産合計	37,234	38,804
無形固定資産		
特許権	1,497	1,231
ソフトウェア	2,960	2,589
ソフトウェア仮勘定	26	421
電話加入権	2	2
その他	-	520
無形固定資産合計	4,487	4,765
投資その他の資産		
投資有価証券	17,016	10,037
関係会社株式	21,195	46,079
関係会社出資金	3,721	2,512
長期貸付金	194	102
長期前払費用	78	137
その他	803	806
投資その他の資産合計	43,011	59,675
固定資産合計	84,733	103,244
資産合計	158,501	175,127

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 7,210	3 7,467
短期借入金	5, 6 44,862	5, 6 28,158
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,583
リース債務	165	202
未払金	3,864	5,644
未払費用	311	264
未払法人税等	185	220
前受金	523	510
預り金	94	192
製品保証引当金	443	340
為替予約	-	23
流動負債合計	57,662	45,607
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	-
社債	-	30,000
リース債務	765	678
長期未払金	42	37
繰延税金負債	929	1,157
再評価に係る繰延税金負債	4 1,699	4 1,485
資産除去債務	62	63
固定負債合計	6,082	33,421
負債合計	63,745	79,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金		
資本準備金	41,863	41,863
その他資本剰余金	11,999	11,999
資本剰余金合計	53,863	53,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	149	156
繰越利益剰余金	7,737	7,083
利益剰余金合計	7,886	7,239
自己株式	10,544	10,545
株主資本合計	92,337	91,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	2,204
繰延ヘッジ損益	476	-
土地再評価差額金	4 1,545	4 1,759
評価・換算差額等合計	1,971	3,963
新株予約権	447	444
純資産合計	94,756	96,097
負債純資産合計	158,501	175,127

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 88,164	2 108,282
売上原価		
製品期首たな卸高	6,653	-
商品及び製品期首たな卸高	-	6,621
当期製品製造原価	1 61,407	1 86,382
当期商品仕入高	388	275
他勘定受入高	3 1,850	3 217
合計	70,300	93,496
他勘定振替高	-	1, 4 330
商品及び製品期末たな卸高	1 6,621	1 9,908
製品売上原価	63,678	83,257
売上総利益	24,485	25,025
販売費及び一般管理費	5, 6 24,459	5, 6 21,356
営業利益	25	3,668
営業外収益		
受取利息	2 126	2 159
受取配当金	147	2 288
為替差益	1,076	129
受取賃貸料	51	66
受取保険金	0	39
その他	138	119
営業外収益合計	1,540	801
営業外費用		
支払利息	145	246
支払手数料	118	121
社債利息	-	70
社債発行費	-	147
その他	67	68
営業外費用合計	332	655
経常利益	1,234	3,814
特別利益		
固定資産売却益	7 4	7 7
新株予約権戻入益	1,406	8
特別利益合計	1,410	15
特別損失		
固定資産売却損	8 5	8 16
固定資産除却損	9 63	9 35
投資有価証券評価損	496	200
関係会社株式評価損	852	600
その他の投資評価損	13	2
貸倒引当金繰入額	427	54
災害による損失	66	1, 4 235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
事業構造改革費用	10 29	1, 4, 10 1,265
特別損失合計	1,970	2,411
税引前当期純利益	674	1,418

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	51	90
法人税等調整額	1,157	237
法人税等合計	1,106	146
当期純利益	1,780	1,565

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,540	52.7	46,857	53.3
労務費	1	8,748	13.7	11,583	13.2
経費	2	21,378	33.6	29,406	33.5
当期総製造費用		63,667	100.0	87,846	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,069		6,320	
合計		68,737		94,166	
他勘定振替高	3	1,009		1,540	
仕掛品期末たな卸高		6,320		6,244	
当期製品製造原価		61,407		86,382	

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

- 1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度394百万円、当事業年度403百万円が含まれております。
- 2 経費のうち主要なものは、前事業年度 外注加工費9,229百万円、減価償却費3,427百万円、当事業年度 外注加工費14,159百万円、減価償却費3,650百万円であります。
- 3 他勘定振替高は、自社製品を自社設備(機械及び装置)及び研究開発費へ振り替えたものであります。  
なお、当事業年度には、たな卸資産評価損を特別損失(事業構造改革費用)に振り替えたものが含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	41,132	41,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,132	41,132
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	53,863	41,863
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	12,000	-
当期変動額合計	12,000	-
当期末残高	41,863	41,863
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	11,999
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
準備金から剰余金への振替	12,000	-
当期変動額合計	11,999	0
当期末残高	11,999	11,999
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	53,863	53,863
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	53,863	53,863
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,650	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	2,650	-
当期変動額合計	2,650	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	154	149
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	11
資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	6
当期末残高	149	156

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	36,600	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	36,600	-
当期変動額合計	36,600	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	31,086	7,737
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	11
資産圧縮積立金の取崩	5	4
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
利益準備金の取崩	2,650	-
当期純利益	1,780	1,565
別途積立金の取崩	36,600	-
当期変動額合計	38,823	653
当期末残高	7,737	7,083
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,318	7,886
当期変動額		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	1,780	1,565
当期変動額合計	431	647
当期末残高	7,886	7,239
<b>自己株式</b>		
当期首残高	10,544	10,544
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,544	10,545
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	92,769	92,337
当期変動額		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	1,780	1,565
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	432	647
当期末残高	92,337	91,689



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,410	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,459	2,254
当期変動額合計	1,459	2,254
当期末残高	49	2,204
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	943	476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	476
当期変動額合計	467	476
当期末残高	476	-
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	213
当期変動額合計	-	213
当期末残高	1,545	1,759
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,899	1,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,927	1,991
当期変動額合計	1,927	1,991
当期末残高	1,971	3,963
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,518	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,071	2
当期変動額合計	1,071	2
当期末残高	447	444
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	98,187	94,756
当期変動額		
剰余金の配当	1,106	1,106
剰余金の配当（中間配当）	1,106	1,106
当期純利益	1,780	1,565
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,998	1,988
当期変動額合計	3,431	1,341
当期末残高	94,756	96,097

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込み販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては計上すべき金額はありません。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	61,717百万円	64,336百万円

2 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	1,639百万円 (株式会社駒月他367件)	2,276百万円 (株式会社村上製作所他406件)
関連会社の金融機関からの借入金に対する債務保証		
MG Finance GmbH	2,281	2,469
	このうち、1,140百万円は別途再保証を受けており、実質的には1,140百万円となります。	

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	16,497百万円	28,590百万円
短期貸付金	10,657	3,744
その他	585	1,426
流動負債		
買掛金	1,028	1,283

4 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,699百万円	1,485百万円
土地再評価差額金	1,545	1,759
再評価を行った土地の事業年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,061	3,677

5 当座貸越契約

運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	38,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	20,322	5,208
差引額	17,677	9,791

6 コミットメントライン契約

運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	24,540	22,950
差引額	25,460	27,050

7 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	44百万円	45百万円
機械及び装置	16	25
リース資産	136	136
合計	196	207

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、このほかに当事業年度において、特別損失(事業構造改革費用)に1,044百万円、特別損失(災害による損失)に194百万円のたな卸資産評価損が含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	570百万円	884百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	36,201百万円	75,946百万円
受取利息	125	158
受取配当金	-	105

3 他勘定受入高は、自社製社内設備(機械及び装置)を製品として販売したものであります。

4 他勘定振替高は、商品及び製品を特別損失(災害による損失、事業構造改革費用)に振り替えたものであります。

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.0%、当事業年度61.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.0%、当事業年度38.6%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	3,740百万円	4,193百万円
販売手数料	1,696	2,694
販売促進費	1,247	574
給料・賞与金	4,873	3,533
減価償却費	1,354	1,150
製品保証引当金繰入	4	103
貸倒引当金繰入	26	192
研究開発費	4,322	2,657

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,322百万円	2,657百万円

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	3百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0	-
車両運搬具	-	0
合計	4	7

8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	5百万円	14百万円
工具、器具及び備品	0	1
土地	-	0
合計	5	16

9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	26百万円	25百万円
構築物	-	4
機械及び装置	15	3
工具、器具及び備品	16	0
車両運搬具	0	0
ソフトウェア	5	-
合計	63	35

10 事業構造改革費用

前事業年度において、事業構造改革費用の主なものは、事務所等の移転費用であります。

当事業年度において、当社は独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）との協業をふまえ、より堅実な事業運営を行うべく、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種のためな卸資産の評価減、欧州販売統合に伴う費用、特許権の減損損失に伴う費用等を計上しております。

なお、特許権の減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	金額
研究開発	特許権	153百万円

（経緯）

当社は、将来の研究開発の目的で取得した特許権について、今後の研究開発活動では、ここ数年は主力製品である「Xクラス」の熟成を中心として行っていくこととなりますので、現在計上している特許権の利用見込み及び収益性が不明確となったため、研究開発に係る特許権を全額減損損失として認識いたしました。

（グルーピングの方法）

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

上記特許権の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注) 1, 2	7,873,297	720	198	7,873,819

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加720株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少198株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注) 1, 2	7,873,819	541	9	7,874,351

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工作機械事業における工場設備(建物)、生産設備(機械及び装置)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,585	5,085	1,499
車両運搬具	27	16	11
工具、器具及び備品等	144	102	41
合計	6,757	5,205	1,552

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,198	4,694	503
車両運搬具	27	20	6
工具、器具及び備品等	73	62	10
合計	5,300	4,778	521

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,071	497
1年超	564	56
合計	1,635	553

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,302	1,093
減価償却費相当額	1,211	1,014
支払利息相当額	56	27

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,690	1,559
1年超	7,953	6,963
合計	9,644	8,522



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	433	769	335
関連会社株式	-	-	-
合計	433	769	335

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	433	1,677	1,244
関連会社株式	23,084	19,507	3,576
合計	23,517	21,185	2,332

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	19,956	18,098
関連会社株式	806	4,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	98百万円	561百万円
製品保証引当金	179	128
繰越欠損金	641	511
その他	234	174
繰延税金資産合計	1,153	1,375
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	926	881
関係会社株式評価損	3,876	2,846
関連会社株式現物出資差額	-	2,506
たな卸資産	574	687
貸倒引当金	292	218
減価償却費	470	343
一括償却資産	8	10
繰越欠損金	9,645	5,378
その他	140	179
繰延税金資産小計	15,936	13,052
評価性引当額	15,936	13,052
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	101	86
その他有価証券評価差額金	504	1,070
繰延ヘッジ損益	323	-
繰延税金負債合計	929	1,157
繰延税金負債の純額	929	1,157
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.75	15.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	78.73	5.50
住民税均等割	7.59	1.48
評価性引当額	167.15	68.36
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.21
その他	0.02	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.07	10.34

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は66百万円減少し、法人税等調整額が88百万円、その他有価証券評価差額金が154百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は213百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の現物出資

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の概要

分離先企業の名称	DMG モリセイキ Europe AG
資本金	76百万スイスフラン(現物出資後の額)
所在地	スイス連邦チューリッヒ州
大株主(持分比率)	ギルデマイスター社(60%)、当社(40%)
当社と当該会社の関係	持分法適用関連会社

(2) 分離した事業の名称及び内容

名称	モリセイキ(UK)LIMITED、モリセイキFRANCE SAS、 モリセイキITALIANA S.R.L.、モリセイキESPANA, S.A.
事業の内容	マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の の販売及びサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成24年3月26日付で当社とDMG モリセイキ Europe AGとの現物出資契約に基づき、欧州各国における当社グループ製品の販売・サービス事業を担っている連結子会社4社の全株式を、当社とギルデマイスター社の合併会社であるDMG モリセイキ Europe AGに現物出資し、その対価として同社の持分の40%にあたる株式を取得しております。ギルデマイスター社も当社と同様に子会社株式等を同社に現物出資し、その対価として同社の持分の60%にあたる株式を取得しております。

今回の現物出資により、当社は欧州各国において、販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合することが可能となります。同社は欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで当社製品の拡販につながるものと考えております。

(4) 事業分離基準日

平成24年1月1日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

当社及びギルデマイスター社の両社がDMG モリセイキ Europe AGに対して同社の株式を対価としてそれぞれの子会社株式等を現物出資

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づく会計処理

(1) 移転損益の金額

移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類、簿価

受取対価の種類	株式
株式の簿価	2,485百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	61百万円	62百万円
その他増減額	1	1
期末残高	62	63

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	852.69円	864.85円
1株当たり当期純利益金額	16.10円	14.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.81円	13.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,780	1,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,780	1,565
期中平均株式数(千株)	110,601	110,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,987	1,987
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,987)	(1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,960個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	ストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,790個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

平成24年5月7日開催の取締役会において、中国・天津市に工場を建設することを決議いたしました。

1. 工場建設の目的

中国における工作機械需要の増加を背景とし、お客様に近い所で生産することで納期短縮を実現するとともに、日本からの物流費等の諸経費の削減及び生産コストの低減を目的としております。

なお、当社は中国・上海市に連結子会社である上海森精機机床有限公司を有しておりますが、同社は天津工場で生産する製品も販売する拠点として存続いたします。

2. 工場建設の概要

(1) 所在地	中華人民共和国天津市天津経済技術開発区西区
(2) 敷地面積	約90千平方メートル
(3) 建物面積	約24千平方メートル(第一期予定)
(4) 操業予定	平成25年9月
(5) 総投資額	約40億円(第一期予定)
(6) 生産品目	NC工作機械及び周辺機器
(7) 生産能力	100台/月(第一期予定)
(8) 従業員	200名(第一期予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社山善	3,542,700	2,444
株式会社ツガミ	2,200,000	2,074		
株式会社南都銀行	4,766,728	1,863		
ダイキン工業株式会社	396,300	892		
ユアサ商事株式会社	5,849,000	842		
株式会社島津製作所	331,000	247		
JFEホールディングス株式会社	108,500	192		
THK株式会社	109,900	184		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	65,000	176		
伊勢湾海運株式会社	300,000	148		
その他(14銘柄)	3,141,815	886		
計		20,810,943	9,955	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		京大ベンチャーNVCC1号 投資事業有限責任組合	1	82
計		1	82	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,069	2,356	352 (1)	51,073	33,626	1,061	17,447
構築物	6,333	237	-	6,571	5,541	203	1,029
機械及び装置	12,438	857	443 (9)	12,852	10,748	650	2,103
車両運搬具	297	30	10	317	285	12	32
工具、器具及び備品	14,392	1,000	35	15,357	13,713	1,252	1,643
土地	14,921	186	1	15,107	-	-	15,107
リース資産	1,163	123	-	1,287	420	173	866
建設仮勘定	334	570	331	573	-	-	573
有形固定資産計	98,952	5,362	1,173 (10)	103,140	64,336	3,354	38,804
無形固定資産							
特許権	1,669	-	153 (153)	1,516	285	112	1,231
ソフトウェア	6,781	1,211	178	7,814	5,224	1,536	2,589
ソフトウェア仮勘定	26	410	15	421	-	-	421
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
その他	-	520	-	520	-	-	520
無形固定資産計	8,480	2,142	347 (153)	10,275	5,510	1,649	4,765
長期前払費用	178	86	-	264	127	28	137

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは伊賀事業所1,938百万円であります。  
 なお、当期減少額のうち( )内は内書きで国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除している圧縮記帳額であります。
2. 構築物の当期増加額の主なものは伊賀事業所222百万円であります。
3. 機械及び装置の当期増加額の主なものは伊賀事業所機械及び装置581百万円であります。
4. 機械及び装置の当期減少額の主なものは伊賀事業所機械装置404百万円を売却したものであります。  
 なお、当期減少額のうち( )内は内書きで国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除している圧縮記帳額であります。
5. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは木型・金型等367百万円、治工具等186百万円、伊賀事業所備品等167百万円であります。
6. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは伊賀事業所建物434百万円であります。
7. 特許権の当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。
8. ソフトウェアの当期増加額の主なものはMAPPS関連ソフトウェア363百万円、経営管理システム332百万円、生産管理システム99百万円であります。
9. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは顧客管理システム189百万円、生産管理システム91百万円であります。
10. 無形固定資産のその他の当期増加額は工作機械生産に係るライセンス料であります。
11. ソフトウェア及び長期前払費用については、「当期首残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	726	275	350	29	622
製品保証引当金	443	340	443	-	340

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率に基づく洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,128
普通預金	100
小計	1,228
振替貯金	9
合計	1,241

受取手形

相手先	金額(百万円)
AMTEK AUTO LIMITED	207
Mett Pty Ltd	190
GOLDEN BRIDGE MACHINERY CO., LTD.	77
HEENA ENGINEERING COMPANY LIMITED	55
Sincere International Trading (Hong Kong) Co. Limited	40
その他	154
合計	726

期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
受取手形(百万円)	160	-	-	-	30	-	535	726

(注) 平成24年4月期日の残高には、当期の末日が金融機関の休日であったため、1百万円の期末日満期手形が含まれております。



## 売掛金

相手先	金額(百万円)
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	9,583
株式会社森精機セールスアンドサービス	8,290
モリセイキ U. S. A., Inc.	7,519
株式会社森精機トレーディング	934
モリセイキ G.M.B.H.	655
その他	5,600
合計	32,585

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
28,843	109,925	106,183	32,585	76.5	3.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
商品及び製品		仕掛品	
商品		マシニングセンタ	1,482
マシニングセンタ	209	数値制御装置付旋盤	1,240
数値制御装置付旋盤	44	複合加工機	464
その他	52	その他	3,056
		合計	6,244
小計	306	原材料及び貯蔵品	
製品		原材料	
マシニングセンタ	4,370	数値制御装置	2,855
数値制御装置付旋盤	2,251	鋳鉄	3,132
複合加工機	2,959	普通鋼	186
その他	18	特殊鋼	294
		その他	5,129
		小計	11,599
		貯蔵品	
		消耗工具器具備品等	226
小計	9,601	小計	226
合計	9,908	合計	11,826

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
GILDEMEISTER AG	23,084
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	6,366
株式会社マグネスケール	6,056
モリセイキ U. S. A., Inc.	2,778
DMG モリセイキ Europe AG	2,636
その他	5,157
合計	46,079

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社森精機トレーディング	970
菱和株式会社	518
ファナック株式会社	456
三菱電機株式会社	448
株式会社渡部製鋼所	217
その他	4,855
合計	7,467

短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	22,950
株式会社三井住友銀行	5,208
合計	28,158

社債 30,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.moriseiki.com/indexj.html">http://www.moriseiki.com/indexj.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

2. 平成24年5月7日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

事務取扱開始日 平成24年6月16日

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

平成23年6月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月16日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成23年6月14日関東財務局長に提出

平成23年6月16日関東財務局長に提出

平成23年8月10日関東財務局長に提出

平成23年9月6日関東財務局長に提出

平成23年11月11日関東財務局長に提出

平成24年2月10日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

対象 社債

平成23年9月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社森精機製作所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森精機製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社森精機製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社森精機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。